

令和4年度(令和3年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等
に関する点検及び評価報告書

令和4年12月

東松島市教育委員会

目 次

I	点検評価の対象及び方法について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
II	教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
III	東松島市教育基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
IV	点検及び評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
1	次世代を担う人材を育成するまちづくり	
	・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進・・・・・・・・	3 頁
	・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり・・・・・・・・	3 7 頁
2	誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり	
	・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり・・・・・・・・	3 9 頁
	・市民の芸術・文化活動の充実・・・・・・・・	3 9 頁
	・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり・・・・・・・・	5 2 頁
	・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承・・・・・・・・	6 5 頁
V	学識経験者による意見について・・・・・・・・・・・・・・・・	7 4 頁

I 点検評価の対象及び方法について

令和3年度に実施した教育分野の施策については、東松島市第2次総合計画後期基本計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

II 教育委員会について

(1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職名	氏名	任期
教育長（教育長）	志小田 美 弘	R 1. 5. 21～R7. 5. 20
教育長職務代理人（委員）	木 村 和 彦	H28. 5. 21～R6. 5. 20
委 員	福 田 ゆかり	H27. 5. 21～R5. 5. 20
委 員	鹿 野 あい子	H29. 5. 21～R7. 5. 20
委 員	松 岡 勝 久	H30. 5. 21～R8. 5. 20

(2) 教育委員会開催内容（令和3年4月～令和4年3月）

定例会 12回（毎月1回）、臨時会 1回

議事 承認10件、議案31件、教育行政報告等

Ⅲ 東松島市教育基本方針について

東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「住み続けられ 持続・発展する 東松島市」との連動を図るとともに、SDGs 未来都市の理念も踏まえ、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

○ 教育基本方針

ふるさと東松島を愛し、新たな時代を志高く拓く、心豊かな人づくり

○ 重点目標

1 次世代を担う人材を育成する環境

- ・子どもたちの可能性を広げ伸ばす学校教育の充実
- ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

2 誰もがいきいきと学習し、活動できる環境

- ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・市民の芸術・文化活動の振興
- ・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承
- ・全ての世代が健康的に楽しめるスポーツの振興

IV 点検及び評価の結果について

1 次世代を担う人材を育成するまちづくり

- ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。		
事業内容	①教育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整 ③教育委員会規則等の制定、改廃、教育行政資料の公開など ④教育総務課内の庶務、予算管理などの調整		
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。 ・定例会 12回(毎月1回)・臨時会 1回 ・議事(承認 10件、議案 31件、教育行政報告等)		
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。		
効率性評価	教育委員の報酬のほかは内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。		
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	2,423	2,344	2,344

事業名	私立幼稚園振興事業	担当課	教育総務課																
目的	<p>①私立幼稚園の教育活動を振興するための運営補助金を交付する。</p> <p>②少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付制度を行う。(幼児教育・保育の無償化:令和元年10月施行)</p>																		
事業内容	<p>①市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。</p> <p>②対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。</p>																		
実績及び成果	<p>①私立幼稚園振興補助金交付事業(市内3園 1,254,450円) 市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。</p> <p>②幼児教育・保育の無償化事業 対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。</p> <p>(保育料・入園料) 123,852,040円 405人 (預かり保育料) 4,943,750円 102人 (副食費免除) 1,796,131円 83人 (新制度移行) 2,943,232円 6人(2園)</p>																		
有効性評価	<p>令和元年10月1日から3歳から5歳児の全ての園児の利用料が無償化となり、子育て世帯の経済的負担が軽減され成果が向上した。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については引き続き交付することで、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。</p>																		
効率性評価	<p>幼児教育・保育の無償化は国の制度であるが、無償化の施行に伴い、市の一般財源の持ち出しが大きくなった。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>																		
今後の方向性	<p>国の制度である幼児教育・保育の無償化は、令和元年10月から施行され、令和2年度以降の財源負担(国1/2、県1/4)のほか、市が1/4の財源負担を行っている。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持としているが、他自治体の動向を見ながら継続が必要であるか検討する余地がある。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">136,927</td> <td style="text-align: center;">134,790</td> <td style="text-align: center;">106,076</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28,714</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	136,927	134,790	106,076			28,714
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
136,927	134,790	106,076			28,714														

事業名	奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																																					
目的	向学心がありながら、経済的な理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																																							
事業内容	向学心がある修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として貸付を行うことにより進学しやすい環境を整備する。																																																							
実績及び成果	<p>修学困難者に学資として貸付を行うことで、進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p> <p>・貸付状況 7人 2,700,000円(内、令和3年度新規貸付者 4人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>25,000円×12月=300,000円/年</td> <td>2人</td> <td>600,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30,000円×12月=360,000円/年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>5人</td> <td>2,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>7人</td> <td>2,700,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・東松島市奨学資金貸付基金現在高の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度末現在高</th> <th>令和3年度償還額</th> <th>令和3年度貸付額</th> <th>令和3年度末現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>130,445,000円</td> <td>11,203,000円</td> <td>△2,700,000円</td> <td>138,948,000円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>40,355,000円</td> <td>△11,203,000円</td> <td>2,700,000円</td> <td>31,852,000円</td> </tr> <tr> <td>基金計</td> <td>170,800,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>170,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>			学校種別	貸付内容	貸付者数	金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年				専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	2人	600,000円		大学	20,000円×12月=240,000円/年				30,000円×12月=360,000円/年				35,000円×12月=420,000円/年	5人	2,100,000円		貸付計		7人	2,700,000円		区分	前年度末現在高	令和3年度償還額	令和3年度貸付額	令和3年度末現在高	現金	130,445,000円	11,203,000円	△2,700,000円	138,948,000円	貸付金	40,355,000円	△11,203,000円	2,700,000円	31,852,000円	基金計	170,800,000円	0円	0円	170,800,000円
	学校種別	貸付内容	貸付者数	金額	備考																																																			
	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年																																																						
	専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	2人	600,000円																																																				
	大学	20,000円×12月=240,000円/年																																																						
30,000円×12月=360,000円/年																																																								
35,000円×12月=420,000円/年		5人	2,100,000円																																																					
貸付計		7人	2,700,000円																																																					
区分	前年度末現在高	令和3年度償還額	令和3年度貸付額	令和3年度末現在高																																																				
現金	130,445,000円	11,203,000円	△2,700,000円	138,948,000円																																																				
貸付金	40,355,000円	△11,203,000円	2,700,000円	31,852,000円																																																				
基金計	170,800,000円	0円	0円	170,800,000円																																																				
有効性評価	国や民間の奨学金制度、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など、学業成就を果たすため学資として貸付の選択肢のひとつに市の奨学金貸付制度が寄与している。																																																							
効率性評価	奨学生選考委員会の委員費用弁償及び償還用消耗品費が市の一般財源持ち出しとなり、奨学資金の貸付については、基金運用の事業である。																																																							
今後の方向性	学業成就を果たすため学資として貸付の選択肢のひとつとして、事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																																							
予算の執行状況	(単位:千円)																																																							
	予算額	決算額	決算額の財内訳																																																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
	24	24			2	22																																																		

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課																
目的	鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。																		
事業内容	スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の通学児童・生徒の安全を図る。																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス業務委託</td> <td>15,510,000円</td> <td>5台運行(鳴瀬桜華小2台、宮野森小2台、鳴瀬未来中2台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>4,079,785円</td> <td>消耗品費762,630円、燃料費2,052,527円、修繕料960,598円、手数料等304,030円</td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス業務委託	15,510,000円	5台運行(鳴瀬桜華小2台、宮野森小2台、鳴瀬未来中2台)	維持運営費	4,079,785円	消耗品費762,630円、燃料費2,052,527円、修繕料960,598円、手数料等304,030円							
項目	支出額	概要																	
スクールバス業務委託	15,510,000円	5台運行(鳴瀬桜華小2台、宮野森小2台、鳴瀬未来中2台)																	
維持運営費	4,079,785円	消耗品費762,630円、燃料費2,052,527円、修繕料960,598円、手数料等304,030円																	
有効性評価	路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動にも活用している。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。																		
効率性評価	現行の予算額は、利用児童及び生徒の安全面を優先して運行するために必要なものであり、適切である。																		
今後の方向性	鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学スクールバスは、遠距離通学の児童生徒の登下校における安全と利便性確保の観点からも必要であることから、今後も継続して運行する。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,698</td> <td>19,590</td> <td>4,431</td> <td></td> <td>12,408</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	20,698	19,590	4,431		12,408	2,751
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
20,698	19,590	4,431		12,408	2,751														

事業名	いじめ・不登校対策事業	担当課	教育総務課																
目的	いじめや不登校を生みださない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、課題解決に向けた早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって児童生徒の実情に応じたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育指導員の配置 ・スクールカウンセラーの派遣 ・小・中学校連携教育推進委員会の開催 ・いじめ問題等対策連絡協議会、いじめ問題対策調査委員会の運営 ・Q-U 検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育指導員(会計年度任用職員 2 人)の配置 ・スクールカウンセラーの派遣(県事業、各校に配置) ・小・中学校連携教育推進委員会(年 4 回) ・いじめ問題等対策連絡協議会(年 2 回) ・いじめ問題対策調査委員会(年 2 回) ・Q-U 検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置(学校訪問のべ 55 回) <p>・令和3年度いじめ事案件数・不登校児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>いじめ発生件数</th> <th>いじめ認知件数</th> <th>不登校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>129</td> <td>98</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149</td> <td>118</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いじめ発生件数は総件数、認知件数はいじめを受けた人数 ※不登校は、年間欠席日数の累計が 30 日以上</p>				いじめ発生件数	いじめ認知件数	不登校数	小学校	129	98	19	中学校	20	20	66	計	149	118	85
	いじめ発生件数	いじめ認知件数	不登校数																
小学校	129	98	19																
中学校	20	20	66																
計	149	118	85																
有効性評価	<p>学校関係者のほか、地域関係者や人権相談等の関係機関も委員に加え、生徒指導上の諸問題に関する情報の共有と関係機関の連携が促進され、児童生徒へのきめ細やかな相談と支援対応が行なわれ、重大事案の発生抑制につながっている。また、全国的に不登校児童生徒数は高止まり傾向にあるものの、本市の小中学校における不登校児童生徒数は宮城県平均値を下回っている。ただ、前年度と比較して件数は増加しており、引き続ききめ細やかな対応が必要である。</p>																		
効率性評価	<p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員との役割分担を整理した上で、より効果的な活動が行えるよう関係機関との連携が必要である。</p>																		

<p>今後の方向性</p>	<p>児童生徒が抱える課題は複雑化しており、義務教育であっても「登校の促し」を含めた学校・家庭外における不登校児童生徒の居場所づくりが進められている。</p> <p>いじめ防止基本方針の策定等によって、いじめ事案の早期発見・早期対応のための取組み強化を今後も推進していく。中1ギャップの解消による不登校抑制の観点から「小中学校連携教育推進委員会」も開催していく。「東松島市こどもの心のケアハウス(平成30年6月開設)」の設置や、市内全小・中学校で「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組んでおり、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置等を行っており、役割分担の内容を精査しながら連携強化を図り、総合的に本事業に取り組む。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="422 633 1364 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,537</td> <td style="text-align: center;">6,524</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,524</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	6,537	6,524				6,524
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
6,537	6,524				6,524																	

事業名	特別支援教育事業	担当課	教育総務課
目的	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことのできる環境整備の充実を図る。また、心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、健全育成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援共同学習の実施 ・ことばの教室の実施 ・特別支援教育コーディネーター協議会・研修会の実施 ・就学指導の実施 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の就学相談の実施(対象児童生徒 26 人、学校訪問のべ 38 回) ・教育支援委員会開催(委員 12 人、年 3 回)及び未就学児を対象とした就学ガイダンスの開催 ・ことばの教室への通級指導(対象児童 11 人) ・特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の開催(年 3 回) ・特別支援教育支援員の配置(会計年度任用職員／小学校 22 人、中学校 6 人) ・特別支援学級児童生徒の共同学習会の実施(中学生対象／中学生 27 人、年 6 回) 		
有効性評価	特別支援教育支援員の配置によって、支援を要する児童生徒の教育環境が保たれるとともに普通学級での授業運営がスムーズに実施されている。また、共同学習での活動等を通じて、特別支援学級に在籍する生徒の相互交流が深まり、コミュニケーション能力等の社会性が構築された。		
効率性評価	平成28年度末において緊急雇用創出事業による財源支援が終了し、事業費は一般財源となっている。また、事業費の主な内訳は人件費であり、会計年度任用職員制度導入により全庁的にも人件費の負担は大きい。		
今後の方向性	インクルーシブ教育の推進と配慮を要する児童生徒数の増加によって、特別支援教育支援員等の人的措置の必要性は今後ますます高まっていくものと推測される。また、教育支援委員会では、就学先の決定に特化した運営体制から、配慮が必要な児童生徒への早期からの指導・支援の在り方についても協議することができるよう拡張した。さらに、保護者を対象とした就学前ガイダンスを開催するとともに、特別支援教育に対する支援の拡充を図っていく。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	29,970	26,826	
			26,826

事業名	学校教育事業	担当課	教育総務課		
目的	<p>学校教育法等の関連法令に基づき、児童生徒の学級編成・学籍管理・就学関連事務や県費教職員の人事管理・サービス管理等の学校教育に係る庶務事務を適正に行うことで、小・中学校並びに幼稚園の健全な運営と教育振興に資するもの。</p>				
事業内容	<p>児童生徒の就学校の指定や学級編成・学籍管理、就学时健康診断の実施等の就学関連事務及び県費教職員の人事管理・サービス管理事務、市費負担職員の任用に関する事務、並びに学校共同事務室と連携した学校事務の適正化・効率化に向けた業務等、学校教育に係る庶務事務全般。</p>				
実績及び成果	<p>事業内容欄に記載の各種事務について滞りなく適正に実施した。</p>				
有効性評価	<p>市内小・中学校の運営に当たって必要な事務であり、有効性は高い。</p>				
効率性評価	<p>随時、事務の効率化を図り、冗長な作業の改善や無駄のない財政運営に努めている。一方で、PCの利用が事務の主力でありながらも、旧来のハードコピーを主体とした紙ベースの執行スタイルが事務の根底をなしていることが効率化を妨げている面があり、効率性を高めるためには、時代に即した事務のありようの変革が必要である。</p>				
今後の方向性	<p>継続</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,569	1,525				1,525

事業名	入学祝金支給事業	担当課	教育総務課			
目的	多子世帯の保護者に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	第3子以降の子が小学校に入学する保護者に入学祝金(30,000円)を支給する。					
実績及び成果	支給対象保護者 64人 に支給した。					
有効性評価	少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担軽減の一端を担っている。					
効率性評価	子育て家庭における経済的負担軽減には一定の効果があると認められるが、少子化社会の歯止めとしての効率性については、大局的観点からの検証が必要である。					
今後の方向性	継続					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
1,920	1,920	960			960	

事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業	担当課	教育総務課																																																
目的	子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																																																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備及び情報化推進事業については別事業として計上 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員、学校教育支援員の配置 等 																																																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校運営を支援する会計年度任用職員として学校用務員(7人)、学校教育支援員(11人)を配置した。 																																																		
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																																																		
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																																																		
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																																																		
予算の執行状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">○小学校管理費</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">国(県)支出金</td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">128,039</td> <td style="text-align: center;">122,300</td> <td style="text-align: center;">3,208</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47,848</td> <td style="text-align: center;">71,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">○中学校管理費</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">国(県)支出金</td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">65,177</td> <td style="text-align: center;">62,857</td> <td style="text-align: center;">2,171</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,882</td> <td style="text-align: center;">39,804</td> </tr> </table>			○小学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	128,039	122,300	3,208		47,848	71,244	○中学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	65,177	62,857	2,171		20,882	39,804
○小学校管理費		(単位:千円)																																																	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
128,039	122,300	3,208		47,848	71,244																																														
○中学校管理費		(単位:千円)																																																	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
65,177	62,857	2,171		20,882	39,804																																														

事業名	幼稚園管理運営事業	担当課	教育総務課
目的	就学前児童の教育環境を確保することで、心身の健全な育成に資する。		
事業内容	矢本中央幼稚園を運営し、児童の健やかな育成に寄与する。		
実績及び成果	<p>○矢本中央幼稚園の運営・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園長(1人)、幼稚園教諭(正職員3人)に加え、幼稚園運営を支援する会計年度任用職員として教諭補助員(2人)、用務員(1人)の配置 ・学校保健安全法に基づく園児の健康診断の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・幼稚園運営に必要な管理用備品の整備 ・子ども・子育て支援給付金(市外公立幼稚園入園者対象)の支給 等 		
有効性評価	未就学児童の教育環境が確保され、学校教育法等の関係法令に基づいた適切な幼稚園運営が行われた。		
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保されることから、効率性の観点からは閉園が妥当である。		
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	7,719	7,156	67 2 7,087

事業名	小学校振興事業・中学校振興事業	担当課	教育総務課																																												
目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資する。																																														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の教材備品等の整備 ・教育振興関連団体(学校保健会、特別支援学級設置に係る関係部会・協議会、学校警察連絡協議会)への負担金の支出 ・遠距離通学生徒への補助金(25,000円)の支給 ・中学校体育・文化活動派遣補助金の交付 等 																																														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省で定めている整備計画に基づき、補充・買換えが必要となった教材備品及び学校図書等の購入整備 ・負担金支出により、教育関係団体の活動充実を支援 ・片道5km以上の遠距離通学者に対し、遠距離通学補助金を支給 ・中体連及び吹奏楽大会参加に伴う交通費(バス借上料等)を助成 ・小学校8校に理科教育設備整備となるプログラミング学習用備品等の購入整備 ・中学校学習指導要領の改訂により、教科書と併用される補助教材に合わせた教師用指導書等を購入 																																														
有効性評価	関係法令順守のもと、義務教育に必要となる環境整備がなされた。																																														
効率性評価	経費節減と必要最低限の備品整備に努めてきた結果、教材備品の老朽化が進み、数に不足が生じている学校もある。補助事業を活用した計画的な整備・更新が必要となる。																																														
今後の方向性	教材用備品の老朽化が進んでおり、計画的な整備・更新に対応していく必要がある。																																														
予算の執行状況	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">○小学校振興費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>11,516</td> <td>11,113</td> <td>217</td> <td></td> <td>1,300</td> <td>9,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○中学校振興費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>14,292</td> <td>13,535</td> <td>598</td> <td></td> <td>7,055</td> <td>5,882</td> </tr> </table>			○小学校振興費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	11,516	11,113	217		1,300	9,596	○中学校振興費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	14,292	13,535	598		7,055	5,882
○小学校振興費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
11,516	11,113	217		1,300	9,596																																										
○中学校振興費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
14,292	13,535	598		7,055	5,882																																										

事業名	幼稚園教育振興事業	担当課	教育総務課		
目的	矢本中央幼稚園において、幼児一人一人の個性を伸ばす幼児教育を行い、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。				
事業内容	矢本中央幼稚園の教育目標達成を目指し、園児一人一人の発達状況に応じた幼稚園教育を実践する。				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教授用消耗品及び教材備品の購入整備 ・卒業記念品の贈呈 				
有効性評価	小規模幼稚園ならではの、きめ細やかな幼児教育が実践できた。				
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保されることから、効率性の観点からは閉園が妥当である。				
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,164	427				427

事業名	小・中学校就学援助事業	担当課	教育総務課																																		
目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に就学に要する費用の一部を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。																																				
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な状態にある児童生徒を要保護及び準要保護児童生徒として認定し、その保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に要する経費の一部を就学援助費として支給する。</p> <p>また、令和2年度から、東日本大震災に起因した経済的理由による認定は、従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内を対象とすることとし、震災からの生活再建の必要性を考慮のうえ補助事業を活用し、被災理由による援助を行っている。</p>																																				
実績及び成果	<p>○令和3年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>1人</td> <td>22,282円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td>22,282円</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>321人</td> <td>23,491,101円</td> <td>175人</td> <td>20,052,631円</td> <td>43,543,732円</td> </tr> <tr> <td>被災</td> <td>160人</td> <td>11,809,135円</td> <td>102人</td> <td>11,691,739円</td> <td>23,304,370円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482人</td> <td>35,322,518円</td> <td>277人</td> <td>31,744,370円</td> <td>67,066,888円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1/2 ・被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10/10</p>			区分	小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	要保護	1人	22,282円	0人	0円	22,282円	準要保護	321人	23,491,101円	175人	20,052,631円	43,543,732円	被災	160人	11,809,135円	102人	11,691,739円	23,304,370円	計	482人	35,322,518円	277人	31,744,370円	67,066,888円
区分	小学校		中学校		支給額合計																																
	支給人員	支給額	支給人員	支給額																																	
要保護	1人	22,282円	0人	0円	22,282円																																
準要保護	321人	23,491,101円	175人	20,052,631円	43,543,732円																																
被災	160人	11,809,135円	102人	11,691,739円	23,304,370円																																
計	482人	35,322,518円	277人	31,744,370円	67,066,888円																																
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の教育環境が確保されたことから、教育の機会均等及び教育振興にあたっての貢献度は高い。																																				
効率性評価	東日本大震災からの復興の進捗を受けて、被災に起因した申請者に係る認定審査にあたり、所得制限を従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内へと変更していることから、被災起因の準要保護認定は抑制されている。																																				
今後の方向性	<p>東日本大震災に起因する就学援助費の認定基準について、令和2年度の認定審査分からは、一般の準要保護と同基準で認定するよう国から通達がなされており、被災起因の受給者数については、今後減少することが見込まれる。</p> <p>その一方で、経済的困窮の理由が被災以外の理由も併せ持つ児童生徒や新型コロナウイルス感染防止対策となる緊急事態宣言等の影響が保護者の所得動向に影響を及ぼす可能性があるため、一般財源負担の増額が懸念される。</p>																																				
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 42,624</td> <td>35,323</td> <td>15,134</td> <td></td> <td></td> <td>20,189</td> </tr> <tr> <td>中 39,819</td> <td>31,745</td> <td>15,004</td> <td></td> <td></td> <td>16,741</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	小 42,624	35,323	15,134			20,189	中 39,819	31,745	15,004			16,741												
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
小 42,624	35,323	15,134			20,189																																
中 39,819	31,745	15,004			16,741																																

事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	教育総務課																				
目的	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。																						
事業内容	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、国で定めている認定基準に合致する保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>(就学援助費受給認定者を除く。)</p>																						
実績及び成果	<p>・令和3年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21人</td> <td>795,176円</td> <td>16人</td> <td>949,631円</td> <td>1,744,807円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和3年度特別支援学級在籍児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42人</td> <td>29人</td> <td>71人</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	21人	795,176円	16人	949,631円	1,744,807円	小学校	中学校	合計	42人	29人	71人
小学校		中学校		支給額合計																			
支給人員	支給額	支給人員	支給額																				
21人	795,176円	16人	949,631円	1,744,807円																			
小学校	中学校	合計																					
42人	29人	71人																					
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、就学奨励費の支給によって、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られた。																						
効率性評価	国の補助事業である「特別支援就学奨励費補助金」で、支給実績額の1/2が交付されている。本市では、被災に起因した就学援助費の受給者率が高く、特別支援学級に在籍する児童生徒に占める特別支援就学奨励費の受給率は、52%に留まっている。																						
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																						
予算の執行状況	(単位:千円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金																				
			地方債																				
			その他																				
			一般財源																				
小	895	796	447																				
中	1,106	950	552																				
			349																				
			398																				

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	教育総務課		
目的	外国語指導助手(ALT)との交流を通じ、児童生徒や園児が楽しく英語に慣れ親しみながら、英語を用いたコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。				
事業内容	小・中学校、幼稚園、保育所ごとに作成している指導計画に基づいて、ALTを配置し、英語による授業(活動)を実践する。				
実績及び成果	小・中学校及び幼稚園に5人の語学指導助手(ALT)を配置し、ALTと交流を通じて、異文化や英語に慣れ親しむ機会となり、英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。				
有効性評価	ALTとの異文化交流により、国際理解への興味関心が高まり、英語を用いたコミュニケーション活動の機会が確保された。				
効率性評価	5名のALTを配置したことで、確実に授業支援を行うことができた。また、担当教諭との連携もスムーズに行うことができ、効果的な指導法の検討を行うことができ、低学年の児童も外国語(英語)に慣れ親しむことができた。				
今後の方向性	ALTの活用については、授業運営だけでなく、児童生徒が外国語(英語)により慣れ親しむことができるよう、学区内外で英語のコミュニケーション能力を養うことのできる取組みを行い、楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図っていく。 現契約事業者との契約期間が令和3年度末で満了となるため、令和3年度中に令和4年度以降のALT派遣に係る仕様の決定や業者選定を行う必要がある。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
24,479	24,479			24,470	9

事業名	社会科副読本編集事業	担当課	教育総務課		
目的	私たちの故郷「東松島市」の暮らしや仕事、歴史、自然などを社会科や総合学習等の授業の中で学びながら、こどもたちの故郷への郷土愛を深める。				
事業内容	社会科副読本『私たちの東松島市』を3年に一度改訂し、毎年度小学校3年生に配付する。				
実績及び成果	3年に一度実施している社会科副読本の改訂作業を行い、令和4年度から7年度までの3か年分の印刷製本を行った。 配付対象:各年度の新・小学校3年生 印刷部数:1,500冊				
有効性評価	小学生が東松島市の社会の概要について体系的に知ることができる唯一の資料であり、有効性は高い。				
効率性評価	情報を判りやすく集積した書籍の発行・配付は、目的に対して効率性の高い手法である。学校教育現場での有効活用が望まれる。				
今後の方向性	改訂の間隔や他メディア(デジタルデバイス等)への展開について、随時確認しながら、事業を継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
5,170	5,170				5,170

事業名	学力向上推進事業	担当課	教育総務課			
目的	児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、分析を行い、その実態に則した授業改善及び実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力調査(4月、12月)の実施による学力の状況把握と分析や、子ども未来サミットの開催等による児童・生徒の意識の向上 ・教員向けの講習会や研修会等の開催による教員の指導力向上 ・教科教育指導員の配置やタブレットで利用できる学習教材の提供による補強的な学力向上支援 					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力調査(小学校:国語・算数／中学校:国語・数学・英語)の実施と結果の分析 ・学力向上推進委員会の開催(年4回及び研修会1回) ・「協同的な学びの充実」講演会(年2回) ・教師塾等の教員研修会の実施(年5回開催、受講教職員19人) ・小・中学校への教科教育指導員2人(会計年度任用職員)の配置 ・子ども未来サミットの実施(7月31日) ・学習問題データベースの使用(タブレット端末) 					
有効性評価	研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取組みで改善されるものではないため、継続的な取組みが必要である。					
効率性評価	教師力の向上や児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る取組みとともに、家庭学習の習慣や読書推進など、基礎学力の定着に向けた取組みの推進が必要である。					
今後の方向性	小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入された。小学校期からの外国語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取組みも必要である。また、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要である。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
8,018	7,836				7,836	

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当課	教育総務課
目的	社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。		
事業内容	宮城県教育委員会で実施している委託事業を活用し、市内小中学校に対応するため、中学校区ごと1名(計3名)のスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実績及び成果	<p>不登校児童・生徒の実態を把握し、その対応方針について、学校、関係各課、相談員等とともに、改善に向けての計画的な取り組みや情報の共有を行った。また、不登校や家庭環境の問題等に対して客観的な分析と考察を行い、学校、市教育委員会、市子どもの心のケアハウス、子育て支援課、健康推進課、スクールカウンセラー、いじめ相談員及び学校巡回相談員等等との情報共有を行い、改善・解決に向けての助言、児童・生徒や保護者を対象に継続的な相談活動を行った。</p> <p>宮城県教育委員会委託事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで 配置 3人(各中学校区に1人配置)</p>		
有効性評価	スクールソーシャルワーカーが学校と連携した対応にあたることで、児童生徒が抱える諸課題の早期解決・好転につながっている。		
効率性評価	スクールソーシャルワーカー配置に伴う人件費は、県委託事業として全額県費負担となっている、今後も引き続き県事業が実施されるか否かは不透明である。県事業が終了した場合でも市負担で実施するか、また、東松島市子どもの心のケアハウスとの関わりや学校巡回相談員及び不登校相談員と連携した運営を図るとともに、効果的な配置と役割分担について検討が必要。		
今後の方向性	児童生徒が抱える課題は、学校生活のみならず、家庭環境や心理的な問題等、様々な要因が複雑にからみあっている事例も多く見受けられることから、社会福祉や心理の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの必要性は高まりつつある。効果的な人材活用が行えるよう、スクールソーシャルワーカーと各相談員の役割分担を明確にしつつ、学校現場における受入環境の改善やケアハウスとの連携を図る。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	7,463	7,290	7,289 1

事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。		
事業内容	宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子どもの心のケアハウスを開設したことによる「心のサポート機能・適応サポート機能・学びサポート機能」を軸にした支援を実施する。 開設日：平成30年6月1日 開所日時：毎週月曜日～金曜日、9時～17時 場所：ゆふと1階貸テナント内		
実績及び成果	<p>「子どもの心のケアハウス(通称：イートっ子ルーム)」の運営 不登校相談員 3 人・学校巡回相談員(旧：学校専門相談員)3 人をケアハウス付とし、学級へ入ることができない児童・生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行った。 (宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金を活用)</p> <p>①支援対象児童生徒数(実数)：46 人 うち通所承認児童生徒数：13 人 ②学校復帰(含む別室)児童生徒数(実数)：2 人 ③学校訪問のべ回数：合計 146 回(小学校 67 回, 中学校 79 回) ④家庭訪問：12 件・のべ 70 回</p>		
有効性評価	学校や家庭の外に社会的な居場所があることで、学校での学習が困難な子どもに安心安全な場所の提供ができていいるほか、心のサポートや学びのサポートなどを通じた教育環境の整備がなされており、通所対象者にとって効果は高い。		
効率性評価	平成30年度に開設した本事業は、主に人件費と施設借上費となっている。市独自として事業費を捻出することは課題であり、継続した補助制度が必要である。		
今後の方向性	学校へ行くことが困難な児童生徒に対する支援は必要である。市独自の学校巡回相談員や不登校相談員の配置、分室登校の児童生徒への支援や家庭訪問などのアウトリーチ型のケア等を推進しながら事業運営をしている。多面的な関わりを持ちながら児童生徒への支援をすることで、きめ細やかな対応が可能となっている。今後はスクールソーシャルワーカーも含めた連携を深めていく。一方で、財政負担は少ないとはいえ、補助金がなくなった場合、市一般財源のみでの運営には財政的な課題が伴う。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	20,973	20,657	8,100 12,557

事業名	オリンピック・パラリンピック全国展開事業	担当課	教育総務課
目的	オリ・パラ教育を通して機運醸成を図るとともに、「見る・行う・支える・調べる」など多様な関わり方に気付かせ、国際的な視野をもった生徒の育成に寄与する。		
事業内容	○宮城県教育委員会委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」 宮城県指定校：東松島市矢本第二中学校		
実績及び成果	<p>委託期間 令和3年6月8日から令和4年1月28日まで 指定校 東松島市矢本第二中学校</p> <p>○講演会 令和3年10月13日 講師：フェンシング元オリンピック代表 千田健太</p> <p>○東北文化学園大学との連携事業「運動機能テスト」 令和3年10月27日 教授と学生の支援のもと、柔軟性のテスト実施</p> <p>○東北文化学園大学との連携事業「障がい体験学習」 令和3年10月27日 視覚を失った状態での「白杖体験」、車いすでの移動の難しさを体験する「車いす体験」、体に重りをつけて移動する「高齢者体験」の3つのコースに分かれて体験</p>		
有効性評価	日本代表選手の新たな種目へ挑戦する想いや他国選手との交流等の講演から、生徒の向上心を高めるとともに、スポーツを通じた交流や文化を学ぶことができた。		
効率性評価	障がい体験に必要な物品を確保するには予算が必要。		
今後の方向性	オリンピック・パラリンピック2020年東京大会の終了に伴い本事業も終了とする。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	124	124	123 1

事業名	小学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課																																																												
目的	小学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。																																																														
事業内容	<p>良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。</p> <p>市内小学校:8校</p>																																																														
実績及び成果	<p>良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。</p>																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)</td> <td>2,612,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料(学校施設修繕外)</td> <td>10,031,260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料(プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)</td> <td>10,165,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮野森小学校消火ポンプ室改修設計業務委託料</td> <td>1,485,000</td> <td>過疎債充当</td> </tr> <tr> <td>大塩小学校受変電設備更新設計単価入替業務委託料</td> <td>165,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備業務委託料</td> <td>2,326,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)</td> <td>6,847,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(積算システム借上料)</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校遊具改修工事(大曲小・矢本西小)</td> <td>3,388,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮野森小学校外壁保護塗装工事</td> <td>4,515,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井南小学校プールフェンス補修工事</td> <td>1,406,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校水道管入替工事</td> <td>2,509,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校水道管入替工事(明許繰越)</td> <td>1,870,000</td> <td>明許繰越</td> </tr> <tr> <td>工事請負費(矢本西小学校講堂窓格子改修工事外)</td> <td>3,740,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庁用備品購入費(除湿器・暖房機・管理用備品外)</td> <td>1,181,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費・火災保険料・原材料費</td> <td>793,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>53,477,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大塩小学校高圧受電設備更新工事監理業務委託料</td> <td>697,000</td> <td>R4へ明許繰越</td> </tr> <tr> <td>大塩小学校高圧受電設備更新工事</td> <td>55,094,000</td> <td>R4へ明許繰越</td> </tr> </tbody> </table>			項目・内容	決算額(円)	備考	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)	2,612,212		修繕料(学校施設修繕外)	10,031,260		手数料(プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)	10,165,433		宮野森小学校消火ポンプ室改修設計業務委託料	1,485,000	過疎債充当	大塩小学校受変電設備更新設計単価入替業務委託料	165,000		警備業務委託料	2,326,500		管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)	6,847,720		使用料及び賃借料(積算システム借上料)	440,000		学校遊具改修工事(大曲小・矢本西小)	3,388,000		宮野森小学校外壁保護塗装工事	4,515,500		赤井南小学校プールフェンス補修工事	1,406,900		矢本東小学校水道管入替工事	2,509,100		矢本東小学校水道管入替工事(明許繰越)	1,870,000	明許繰越	工事請負費(矢本西小学校講堂窓格子改修工事外)	3,740,000		庁用備品購入費(除湿器・暖房機・管理用備品外)	1,181,508		消耗品費・火災保険料・原材料費	793,501		小計	53,477,634		大塩小学校高圧受電設備更新工事監理業務委託料	697,000	R4へ明許繰越	大塩小学校高圧受電設備更新工事	55,094,000	R4へ明許繰越
	項目・内容	決算額(円)	備考																																																												
	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)	2,612,212																																																													
	修繕料(学校施設修繕外)	10,031,260																																																													
	手数料(プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)	10,165,433																																																													
	宮野森小学校消火ポンプ室改修設計業務委託料	1,485,000	過疎債充当																																																												
	大塩小学校受変電設備更新設計単価入替業務委託料	165,000																																																													
	警備業務委託料	2,326,500																																																													
	管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)	6,847,720																																																													
	使用料及び賃借料(積算システム借上料)	440,000																																																													
	学校遊具改修工事(大曲小・矢本西小)	3,388,000																																																													
	宮野森小学校外壁保護塗装工事	4,515,500																																																													
	赤井南小学校プールフェンス補修工事	1,406,900																																																													
	矢本東小学校水道管入替工事	2,509,100																																																													
	矢本東小学校水道管入替工事(明許繰越)	1,870,000	明許繰越																																																												
	工事請負費(矢本西小学校講堂窓格子改修工事外)	3,740,000																																																													
	庁用備品購入費(除湿器・暖房機・管理用備品外)	1,181,508																																																													
	消耗品費・火災保険料・原材料費	793,501																																																													
	小計	53,477,634																																																													
大塩小学校高圧受電設備更新工事監理業務委託料	697,000	R4へ明許繰越																																																													
大塩小学校高圧受電設備更新工事	55,094,000	R4へ明許繰越																																																													
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。																																																														
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																																														
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。																																																														
予算の執行状況	(単位:千円)																																																														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																									
110,415	53,478	0	1,400	22,381	29,697																																																										

事業名	中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課																																				
目的	中学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。																																						
事業内容	<p>良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。</p> <p>市内中学校:3校</p>																																						
実績及び成果	<p>良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)</td> <td>2,652,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料(学校施設修繕外)</td> <td>6,061,196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料(ブールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)</td> <td>5,151,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託料(機械警備業務)</td> <td>958,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)</td> <td>4,988,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中学校屋根落雪対策工事</td> <td>7,697,800</td> <td>過疎債充当</td> </tr> <tr> <td>矢本第二中学校校舎外壁劣化補修工事(明許繰越)</td> <td>1,430,000</td> <td>明許繰越</td> </tr> <tr> <td>工事請負費(矢本第二中学校自転車置き場改修工事外)</td> <td>1,991,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庁用備品購入費(除湿器・管理用備品外)</td> <td>567,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費・火災保険料・原材料費</td> <td>379,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>31,877,372</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目・内容	決算額(円)	備考	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)	2,652,532		修繕料(学校施設修繕外)	6,061,196		手数料(ブールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)	5,151,466		業務委託料(機械警備業務)	958,320		管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)	4,988,192		鳴瀬未来中学校屋根落雪対策工事	7,697,800	過疎債充当	矢本第二中学校校舎外壁劣化補修工事(明許繰越)	1,430,000	明許繰越	工事請負費(矢本第二中学校自転車置き場改修工事外)	1,991,000		庁用備品購入費(除湿器・管理用備品外)	567,600		消耗品費・火災保険料・原材料費	379,266		小計	31,877,372	
	項目・内容	決算額(円)	備考																																				
	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料(1名)	2,652,532																																					
	修繕料(学校施設修繕外)	6,061,196																																					
	手数料(ブールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外)	5,151,466																																					
	業務委託料(機械警備業務)	958,320																																					
	管理委託料(電気工作物点検・エレベーター点検外)	4,988,192																																					
	鳴瀬未来中学校屋根落雪対策工事	7,697,800	過疎債充当																																				
	矢本第二中学校校舎外壁劣化補修工事(明許繰越)	1,430,000	明許繰越																																				
	工事請負費(矢本第二中学校自転車置き場改修工事外)	1,991,000																																					
庁用備品購入費(除湿器・管理用備品外)	567,600																																						
消耗品費・火災保険料・原材料費	379,266																																						
小計	31,877,372																																						
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。																																						
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																						
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。																																						
予算の執行状況	(単位:千円)																																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																	
32,539	31,878	0	7,000	6,016	18,862																																		

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当課	教育総務課		
目的	施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。				
事業内容	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。				
実績及び成果	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、園児教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。				
	項目・内容	決算額（円）	備考		
	手数料（遊具点検外）	114,950			
	管理委託料（電気工作物点検・暖房機点検外）	229,108			
	修繕料・火災保険料	103,529			
小計	447,587				
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	矢本中央幼稚園の閉園により令和3年度で事業完了				
予算の執行状況	（単位：千円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
509	448	0	0	0	448

事業名	学校情報化推進事業	担当課	教育総務課
目的	<p>情報化社会に適応していくため、ICT機器を活用した教育振興を図ることで、情報活用能力の育成を図る。また、教職員用パソコンを整備することで、効率的かつ効果的な校務の実施に資する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通信ネットワーク環境の維持管理 ・デジタル教科書及び教育用機器の保守管理 ・校務用パソコンの借上げ 		
実績及び成果	<p>・市内小中学校のネットワーク環境の維持管理、デジタル教科書及び教育用機器の保守管理及びGIGAスクールサポーターを配置し、児童生徒が快適に学べる学校環境の推進ができた。</p>		
有効性評価	<p>情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの配置によって、校務の効率化が図られた。教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができた。</p>		
効率性評価	<p>整備した機器類を効果的に活用し、授業力向上に活かせるよう教職員を対象とした研修等を実施している。</p>		
今後の方向性	<p>学習用タブレット端末の修理対応のほか、校務支援システムの導入に向けた調整が必要となっている。</p> <p>また、ICT機器等の整備導入から耐用年数経過に伴う、機器更新の検討も必要となってくる。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	42,618	41,895	8,078 17,974 15,843

事業名	小学校施設整備事業	担当課	教育総務課			
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。					
事業内容	老朽化の進む小学校施設の躯体調査の実施、施設整備方法の基礎資料を作成、災害時の避難所としての利便性向上のための改修等を行う。					
実績及び成果	赤井南小学校校舎の改築・大規模改修工事の推進及び、大塩小学校の公共下水道接続工事等の実施により良好な教育環境の整備を推進した。					
	項目・内容	決算額（円）	備考			
	赤井南小学校改修事業仮設校舎借上料（債務負担行為R1～R4） ・ R3年度分：工事費（渡廊下分） 287,100円 ：リース代（12ヶ月分） 20,914,850円	21,201,950	R1～R4債務			
	大塩小学校下水道接続工事 ・ 汚水管布設工VU150 L=259.5m、汚水柵設置 N=43箇所 ・ 雨水管布設工VU150 L=135.1m、雨水柵設置 N=16箇所 ・ 既設浄化槽撤去工 一式	14,991,900				
	スクールバス駐車場等整備工事 ・ 敷き砂利工 RC-40 t=15cm A=1,400㎡	2,433,200	過疎債充当			
	矢本西小学校講堂防球ネット設置工事 ・ 防球ネット設置（メンテナンスフリー部）12箇所	743,600				
	鳴瀬桜華小学校駐車場敷砂利工事 ・ 敷き砂利工 RC-40 t=15cm A=2,800㎡	3,845,600	過疎債充当			
	鳴瀬桜華小学校植樹事業補助金	1,000,000				
	消耗品費・印刷製本費	310,473				
	小計	44,526,723				
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。					
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。					
今後の方向性	年次計画により継続する。					
予算の執行状況	（単位：千円）					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
44,643	44,527	0	4,900	16,769	22,858	

事業名	中学校施設整備事業	担当課	教育総務課												
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。														
事業内容	老朽化の進む中学校施設の躯体調査の実施、施設整備方法の基礎資料を作成、災害時の避難所としての利便性向上のための改修等を行う。														
実績及び成果	<p>矢本第一中学校の校庭拡張(テニスコート)整備工事の実施により良好な教育環境の整備を推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本第一中学校校庭整備事業 ・テニスコート整備(クレイ舗装) 4面(A=2,360㎡) ・駐車場整備(再生密粒度AS20F) 42台(A=997㎡) 事業費内訳 工事請負費 106,152,200円 業務委託料 1,210,000円 財源:地方債(75%充当) 80,500,000円</td> <td>107,362,200</td> <td>中学校債充当</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>107,390,127</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目・内容	決算額(円)	備考	消耗品費	27,927		矢本第一中学校校庭整備事業 ・テニスコート整備(クレイ舗装) 4面(A=2,360㎡) ・駐車場整備(再生密粒度AS20F) 42台(A=997㎡) 事業費内訳 工事請負費 106,152,200円 業務委託料 1,210,000円 財源:地方債(75%充当) 80,500,000円	107,362,200	中学校債充当	小計	107,390,127	
項目・内容	決算額(円)	備考													
消耗品費	27,927														
矢本第一中学校校庭整備事業 ・テニスコート整備(クレイ舗装) 4面(A=2,360㎡) ・駐車場整備(再生密粒度AS20F) 42台(A=997㎡) 事業費内訳 工事請負費 106,152,200円 業務委託料 1,210,000円 財源:地方債(75%充当) 80,500,000円	107,362,200	中学校債充当													
小計	107,390,127														
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。														
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。														
今後の方向性	年次計画により継続する。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳												
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源												
	107,550	107,391	0 80,500 26,863 28												

事業名	小学校災害移転復旧事業(浜市小学校)	担当課	教育総務課		
目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。				
事業内容	鳴瀬桜華小学校の新校舎新築に向け用地復元業務や接続道路整備等を実施。また、旧校舎の仮設グラウンド復旧、仮設プール解体工事などを行う。				
実績及び成果	鳴瀬桜華小学校の新校舎完成(R3.4使用開始)に伴い、旧鳴瀬桜華小学校敷地内に設置された仮設校舎の解体工事を実施した。				
	項目・内容	決算額(円)	備考		
	浜市小学校仮設校舎借上料(債務負担行為H31~R3) ・R3年度分 解体工事費 7,817,139円 (鉄骨造2階建て A=426.08㎡・渡り廊下 A=11.01㎡) 財源:公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 5,511,000円	7,817,139	H23災(補助金)		
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	鳴瀬桜華小学校の新校舎完成(R3.4使用開始)に伴い令和3年度で事業完了。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
7,818	7,818	5,211	0	0	2,607

事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業	担当課	教育総務課
目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童・生徒を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する学校等に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの。</p>		
事業内容	<p>市内の小売及び生産事業者から給食等の食材として、市内農水産品を購入することにより、コロナ禍における事業者の経済活性化及び園児の健康維持並びに市内農水産品の理解と活用を促進する。</p>		
実績及び成果	<p>コロナ禍における事業者の経済活性化及び園児の健康維持並びに市内農水産品の理解と活用を促進することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター 4,952,902 円(地場産物野菜、市内業者食肉加工品等) ・私立幼稚園 724,104 円 <p>(矢本はなぶさ幼稚園 186,448 円、鳴瀬幼稚園 237,656 円、のびる幼稚園 300,000 円)</p> <p>主な購入品・・・ いちご、米、味噌、のりうどん、納豆、パン、ケーキ 等</p>		
有効性評価	<p>コロナ禍において閉鎖的な環境に置かれている子どもたちにとって、身近な食材等を使った食事を通じて楽しみながら食育を行うことができ、有効性は高い。</p>		
効率性評価	<p>市内の食材の活用は、身近な食材による地産地消の食育教育につながることから、効率性は高い。</p>		
今後の方向性	<p>新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	5,775	5,678	5,676 2

事業名	学校衛生環境改善事業	担当課	教育総務課					
目的	学校施設内での新型コロナウイルスの感染症予防を図る。							
事業内容	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、水飲み場蛇口のレバーハンドルへの交換、トイレの洋式化、換気中の害虫侵入防止のための網戸を設置する。							
実績及び成果	学校トイレの洋式化工事を実施し、良好な学習環境の確保と、感染予防を図った。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 学校トイレ改修工事(R2~R3) ・最終契約額：35,308,900円 R3実績額(完成払)：23,026,900円 ・トイレ洋式化(自動洗浄機能・便座クリーナー)28箇所 対象校 校舎棟：赤井小、大塩小、矢本二中 体育館：赤井南小、大塩小、大曲小、矢本西小、矢本二中 財源内訳：学校施設環境改善交付金 5,061千円(過年度分含む) ：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,905千円 </td> <td>23,026,900</td> <td>明許繰越</td> </tr> </tbody> </table>	項目・内容	決算額(円)	備考	学校トイレ改修工事(R2~R3) ・最終契約額：35,308,900円 R3実績額(完成払)：23,026,900円 ・トイレ洋式化(自動洗浄機能・便座クリーナー)28箇所 対象校 校舎棟：赤井小、大塩小、矢本二中 体育館：赤井南小、大塩小、大曲小、矢本西小、矢本二中 財源内訳：学校施設環境改善交付金 5,061千円(過年度分含む) ：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,905千円	23,026,900	明許繰越	
項目・内容	決算額(円)	備考						
学校トイレ改修工事(R2~R3) ・最終契約額：35,308,900円 R3実績額(完成払)：23,026,900円 ・トイレ洋式化(自動洗浄機能・便座クリーナー)28箇所 対象校 校舎棟：赤井小、大塩小、矢本二中 体育館：赤井南小、大塩小、大曲小、矢本西小、矢本二中 財源内訳：学校施設環境改善交付金 5,061千円(過年度分含む) ：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,905千円	23,026,900	明許繰越						
有効性評価	児童・生徒等の学習環境において、直接的な接触を避ける、継続的な換気を行うための対応であり、感染予防対策としての有効性は高い。							
効率性評価	校内の衛生環境が改善されることにより新型コロナウイルスへの感染が予防が図られることは、学習環境の改善にもつながることから、効率性は高い。							
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。							
予算の執行状況	(単位:千円)							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
25,923	23,027	23,027						

事業名	教育支援体制整備事業(学習指導員・スクールサポートスタッフ)	担当課	教育総務課
目的	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校における感染症対策に伴い増加した業務のサポート及び児童生徒の学びの保障と教員の負担軽減のため、学習指導員、スクールサポートスタッフの配置による指導体制の充実を図る。		
事業内容	学習指導員については、新型コロナウイルス感染拡大等により、学校の臨時休業等を受けた補習対応やコロナ禍での学習指導を行う。また、スクールサポートスタッフについては、校舎内の消毒・清掃作業や児童生徒の健康観察、印刷業務等、コロナ禍を受けて増加した学校業務対応を行う。		
実績及び成果	<p>臨時的な増員による学校業務対応により指導体制の充実が図られた。</p> <p>配置期間: 令和3年8月から令和4年3月</p> <p>配置人数: 小学校6人、中学校1人</p> <p>(令和3年度教育支援体制整備事業費補助金(スクールサポートスタッフ配置支援事業)事業を受けて実施)</p>		
有効性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。		
効率性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。		
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。		
予算の執行状況	(単位: 千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	2,792	2,645	2,564
			81

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (教育総務課)	担当課	教育総務課		
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の臨時休業からの再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を図る。				
事業内容	市内小・中学校及び幼稚園に感染症対策のための手指消毒用アルコール等保健衛生用品等を購入整備する。				
実績及び成果	市内小・中学校及び幼稚園に感染症対策のための手指消毒用アルコール等保健衛生用品等を購入整備した。				
有効性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
効率性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
7,947	6,177	3,158		3,019	

事業名	学校給食センター整備事業	担当課	教育総務課
目的	PFI方式(民間事業者の資金活用)を導入し、既に竣工し運営業務を開始している新学校給食センターの建設事業費(施設整備費用)を、事業者に対して支払うもの。		
事業内容	施設整備費相当分の割賦金(年2回)支払い。		
実績及び成果	PFI方式による運営業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	32,421	32,421	

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)	担当課	教育総務課																	
目的	安全・安心で美味しい学校給食提供のため、民間受託事業者(株式会社東松島スクールランチサービス)の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現する。																			
事業内容	民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な協議・調整及びモニタリングを実施。																			
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対人員</th> <th>提供回数</th> <th>食</th> <th>1単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小校</td> <td>2,262人</td> <td>平均192回</td> <td>421,272食</td> <td>275円</td> <td rowspan="2">米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,155人</td> <td>平均182回</td> <td>202,005食</td> <td>335円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で美味しい学校給食を提供することができた。</p>			項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考	小校	2,262人	平均192回	421,272食	275円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)	中学校	1,155人	平均182回	202,005食	335円
項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考															
小校	2,262人	平均192回	421,272食	275円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)															
中学校	1,155人	平均182回	202,005食	335円																
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒に対して、食育指導の向上効果が期待できる。																			
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																			
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が平成24年度から開始された。長年にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																			
予算の執行状況	(単位:千円)																			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																	
	424,630	420,368	185,352 235,016																	

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	教育総務課								
目的	<p>学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を生かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となり、より良い教育の実現を図る。</p>										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営支援 ・研修会の開催 										
実績及び成果	<p>市内すべての小・中学校において「学校運営協議会」が立ち上がり、学校単位でコミュニティ・スクールとしての運営が行われている。また、令和3年度から中学校区ごとの連絡会が開催され、中学校区単位での連携が図られた。</p>										
有効性評価	<p>保護者や地域のニーズをこれまでより掘り起こすことができ、特色ある学校づくりを進めることができています。</p>										
効率性評価	<p>コミュニティ・スクール推進事業補助金の終了により、各学校における自立した運営に移行しており、費用的な効率性は高まっている。</p>										
今後の方向性	<p>学校運営協議会が定期的に開催され、各学校による自走のフェーズに入っている。今後の活性化や生涯学習課管轄の地域学校協働活動との連携の研究を進める。</p>										
予算の執行状況	(単位：千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,279</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				1,279
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
			1,279								
	1,549	1,279									

事業名	協働教育推進事業	担当課	生涯学習課												
目的	家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土(ふるさと)の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。														
事業内容	協働教育推進体制の強化 ①協働教育推進のための調整支援 ②協働事業の実践(ふるさと教室)														
実績及び成果	【地域学校協働活動への支援】 地域と学校が協働する活動に対し補助金を交付 11 団体(学校運営協議会や市民センター) 【ふるさと教室】 ・かき養殖体験② 6月3日(木)宮野森小学校 16名 ・かき養殖体験① 6月8日(火)鳴瀬桜華小学校 41名 ・野外活動体験(セッコク嵯峨溪見学、浜清掃)① 6月1日(火)宮野森小学校 16名 ・野外活動体験(オルトレッキング) 9月28日(火)鳴瀬桜華小学校 40名 ・野外活動体験(里山体験)7月2日(金)赤井小学校 24名 ・野外活動体験(里山体験)6月9日(水)大塩小学校 23名 ・のりすき・かきむき体験①11月18日(木)赤井南小学校 52名 ・のりすき・かきむき体験②11月19日(金)赤井小学校 25名 ・のりすき・かきむき体験③11月25日(木)大塩小学校 22名、宮野森小学校 16名 ・のりすき・かきむき体験④11月26日(金)矢本西小学校 49名 ・のりすき・かきむき体験⑤12月2日(木)矢本東小学校 39名 ・のりすき・かきむき体験⑥12月3日(金)矢本東小学校 39名 ・のりすき・かきむき体験⑦12月8日(水)鳴瀬桜華小学校 41名 ・のりすき・かきむき体験⑧12月9日(木)大曲小学校 36名														
有効性評価	関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。 また本事業を通じた地域人材の発掘や育成は協働のまちづくりを推進するうえでも重要度は極めて高い。														
効率性評価	事業内容の精査をしながら、効率的な実施をする。														
今後の方向性	協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、生涯学習事業を通じて地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政に限らずその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課とも連携を図りながら進めていく。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				1,047
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			1,047												
	1,260	1,047													

2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・ 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・ 市民の芸術・文化活動の充実

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で自主的に活動する社会教育関係団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。 ・芸術文化活動の拡充、向上及び鑑賞機会の確保と提供 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で自主的に活動する社会教育関係団体及び文化事業に対し、補助・助成措置や指導、助言等を講じた。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議の開催(3回開催) ・社会教育団体等への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市文化協会 45 千円 市婦人会連絡協議会 75 千円 市ジュニアリーダーサークル 300 千円 市子ども会育成連合会 150 千円 市芸術文化振興会 964 千円 宮城県民文化祭実行委員会 200 千円 ・第 16 回ひがしまつしま市民文化祭 <ul style="list-style-type: none"> 展示の部 10/23～24 出展者:218 名(30 団体) 来場者:637 人 音楽の部 10/31 出演者:10 団体 来場者:300 人 展示の部 11/3 出展者数:23 団体 来場者数:719 人 ・女性のつどいの開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 11/15 参加者 36 人(10 団体) ※コロナウイルス感染症対策のため縮小して開催 ・女性団体移動研修の開催 (7 月 15 日:20 人参加) 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。社会教育事業をはじめ、市行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。 ・全市的な視点での芸術文化振興を図るため、NPO東松島市芸術文化振興会と連携した支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものとする。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。豊かな芸術文化活動は心の復興や新たなコミュニティ形成に対しても貢献度は高い。 		
効率性評価	<p>現在のコストは団体の運営補助金であり、社会教育団体としての基盤強化や自立に向けた継続的な支援が必要であることから低減の余地はない。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>・各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の充実に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行い、自立した運営ができるよう指導・助言を行う。</p> <p>・民間活力の積極的導入を図ることにより、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営がなされると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業に民間活力を導入しながら推進していきたい。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="462 683 1404 828"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13,543</td> <td style="text-align: center;">12,636</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,636</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	13,543	12,636				12,636
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
13,543	12,636				12,636																

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課		
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。				
事業内容	民間活力を導入して指定管理を行い、常に安全で快適な利用に供することができるように営繕保守し管理する。				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・除草業務 332 千円 ・電気工作物保安管理委託料 119 千円 ・機械警備委託料 5 千円 ・エレベーター保守点検委託料 50 千円 ・グランドピアノオーバーホール 3,490 千円 ・ロビー等備品の更新 997 千円 <p>大規模改修工事中における施設周辺の環境整備を行うほか、コミュニティセンターの再開に向け快適に供することができるよう設備等の更新を行った。</p>				
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。				
効率性評価	指定管理(民間活力)により質の高いサービスを継続する。				
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的事業展開を助言していく。				
予算の執行状況	(単位：千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
6,132	5,111				5,111

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 自信と誇りを持って子育てに取り組む親・家族・家庭への支援 家庭での教育力確立支援</p>																		
事業内容	<p>乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。</p>																		
実績及び成果	<p>学習会8回(講話・実技・移動研修等) 受講者21組の親子(延べ85組)</p> <p>子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会を確保した。 また保育ボランティア(登録18人)による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p>																		
有効性評価	<p>毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものを中心となっている。貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>コスト低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在は会場を主にコミュニティセンター1カ所で開催しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	170	148				148
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
170	148				148														

事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	学びや活動、実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。																		
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リーダースバンク (市民講師)事業</td> <td>11千円</td> <td>・講師登録数 35人 ・申し込み件数 18件(うち1件はコロナの影響で中止) ・参加者数 延べ155人</td> </tr> <tr> <td>世話やきセミナー (職員出前講座)事業</td> <td>0千円</td> <td>・メニュー数 41メニュー ・申し込み件数 45件(うち5件はコロナの影響で中止) ・講座参加者数 延べ816人</td> </tr> <tr> <td>生涯学習カレンダー作成、配布</td> <td>1,758千円</td> <td>市内全戸、転入者配布 16,000部</td> </tr> <tr> <td>生涯学習情報誌(まなびい)発行</td> <td>0千円</td> <td>市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介</td> </tr> </tbody> </table>			項目	支出額	概要	リーダースバンク (市民講師)事業	11千円	・講師登録数 35人 ・申し込み件数 18件(うち1件はコロナの影響で中止) ・参加者数 延べ155人	世話やきセミナー (職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 41メニュー ・申し込み件数 45件(うち5件はコロナの影響で中止) ・講座参加者数 延べ816人	生涯学習カレンダー作成、配布	1,758千円	市内全戸、転入者配布 16,000部	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介	
項目	支出額	概要																	
リーダースバンク (市民講師)事業	11千円	・講師登録数 35人 ・申し込み件数 18件(うち1件はコロナの影響で中止) ・参加者数 延べ155人																	
世話やきセミナー (職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 41メニュー ・申し込み件数 45件(うち5件はコロナの影響で中止) ・講座参加者数 延べ816人																	
生涯学習カレンダー作成、配布	1,758千円	市内全戸、転入者配布 16,000部																	
生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介																	
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。																		
効率性評価	コスト低減の余地はない。																		
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携、協調を進め、住民ニーズの把握に努め事業の精選と効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,839</td> <td>1,826</td> <td></td> <td></td> <td>1,140</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,839	1,826			1,140	686
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,839	1,826			1,140	686														

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課		
目的	新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。				
事業内容	成人式実行委員会の運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典については市で祝うことの意味から市が運営している。アトラクションについては実行委員会を組織し、成人者自らの手により運営している。				
実績及び成果	<p>成人式 日 時:令和4年1月9日(日) 13:00 開式 会 場:東松島市奥松島運動公園体育館 新成人:338人出席(対象者458人、出席率74%)</p> <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。</p>				
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の分野に取り込み活用したいと考えている。74%の出席率を見れば、愛郷意識は高く、ある程度の貢献度はある。				
効率性評価	コストのほとんどが記念品代(集合写真)であるが内容検討の余地はある。				
今後の方向性	<p>改善の余地が少ない式典であるが、新成人の自発的な開催を促し新成人主導の開催の方向性について検討したい。</p> <p>今後しばらくは継続的に現在の形態を保つこととなるだろうが、将来的に新成人による自主運営行事としてできないか方向性を模索していく。</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,897	1,852				1,852

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課
目的	本市の次世代のリーダーの育成や、自らの目標を持って生きる力にあふれる意欲的な青少年の育成のため、様々な活動を世代や地域の枠を超えた集団での活動や交流を通して育む。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体への日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施 		
実績及び成果	<p>子ども会活動等支援ボランティア(ジュニアリーダー)の養成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インリーダー研修会の開催 開催日:7/18(事前研修会:7/4) 会場:松島自然の家 参加者:児童 61 名、ジュニアリーダー20 名 ・ジュニアリーダー初級研修会 開催日:3/19~20(日帰り開催) 会場:松島自然の家 参加者:児童・生徒 8 名、ジュニアリーダー13 名 ・ジュニアリーダーサークル育成(登録者数 31 名) <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動内容を縮小し対策を講じての開催となったが、研修に参加することでリーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。</p>		
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。) 青少年期にインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰ってからの地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。		
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。		
今後の方向性	<p>これまでの取組みの効果により、ジュニアリーダーの活動や子ども会活動が活発化し、各地域の育成会も積極的に参画し協力いただいた。</p> <p>保護者世代の地域参画が課題とされているため、本事業を通じて地域づくりへの波及効果も高めたい。</p> <p>また今後は震災により再編された地区や、子ども会がない地域の新設や再構築に向けて進めたい。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	232	144	8 136

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課																		
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書普及を目指す。																				
事業内容	市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者の登録に努める。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。適切な蔵書管理を行うため、蔵書点検を行う。																				
実績及び成果	<p>・蔵書数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書冊数</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>1,005 冊</td> <td>32 冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,122 冊</td> <td>116 冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,741 冊</td> <td>919 冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>4,048 冊</td> <td>284 冊</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,648 冊</td> <td>646 冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>・汚損や古くなりニーズの無くなった資料を廃棄し、各市民センター配本所の状況にあった配本を行うことで適切な蔵書管理を行った。</p>				蔵書冊数	貸出冊数	大塩市民センター	1,005 冊	32 冊	赤井市民センター	6,122 冊	116 冊	大曲市民センター	6,741 冊	919 冊	小野市民センター	4,048 冊	284 冊	野蒜市民センター	2,648 冊	646 冊
	蔵書冊数	貸出冊数																			
大塩市民センター	1,005 冊	32 冊																			
赤井市民センター	6,122 冊	116 冊																			
大曲市民センター	6,741 冊	919 冊																			
小野市民センター	4,048 冊	284 冊																			
野蒜市民センター	2,648 冊	646 冊																			
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																				
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																				
今後の方向性	市民センターで図書を利用する方の要望を取り入れ、今後も巡回図書を行い読書の普及と読書活動の推進を引き続き図っていく必要がある。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																		
	420	415																			
			415																		

事業名	図書館施設管理運営事業	担当課	生涯学習課																							
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。																									
事業内容	市民のニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に答えられる蔵書づくりを目指す。																									
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理、図書館電算システム(維持管理) ・図書館広報宣伝事業 図書館だより月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内月1回発行 ・土日開館事業 ・図書購入等 一般書 1,643冊 3,213,299円 児童書 491冊 782,844円 計 2,134冊 3,996,143円 ・令和4年3月31日現在主な蔵書数 図書 132,010冊、ビデオ・DVD 642点、CD 2,622枚、 その他(雑誌90誌、新聞12紙) 																									
	<p>利用状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">管理項目</th> <th style="width: 35%;">令和3年度(266日開館)</th> <th style="width: 35%;">令和2年度(259日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数(1日平均)</td> <td>150,854冊(567冊)</td> <td>159,475冊(616冊)</td> </tr> <tr> <td>1人あたりの貸出冊数</td> <td>5.3冊</td> <td>5.3冊</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約件数</td> <td>2,559件</td> <td>1,764件</td> </tr> <tr> <td>図書館利用者数(1日平均)</td> <td>57,617人(1日あたり217人)</td> <td>57,526人(1日あたり222人)</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>2,885件</td> <td>2,848件</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>422人</td> <td>572人</td> </tr> <tr> <td>図書館HP資料検索アクセス数</td> <td>207,471件</td> <td>379,309件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なレファレンスに対応することで利用者のニーズに応えることができた。また、オンライン予約及びリクエストにより利用の幅を広げることができた。 			管理項目	令和3年度(266日開館)	令和2年度(259日開館)	貸出冊数(1日平均)	150,854冊(567冊)	159,475冊(616冊)	1人あたりの貸出冊数	5.3冊	5.3冊	リクエスト・予約件数	2,559件	1,764件	図書館利用者数(1日平均)	57,617人(1日あたり217人)	57,526人(1日あたり222人)	レファレンス(本の案内含む)	2,885件	2,848件	インターネット閲覧者数	422人	572人	図書館HP資料検索アクセス数	207,471件
管理項目	令和3年度(266日開館)	令和2年度(259日開館)																								
貸出冊数(1日平均)	150,854冊(567冊)	159,475冊(616冊)																								
1人あたりの貸出冊数	5.3冊	5.3冊																								
リクエスト・予約件数	2,559件	1,764件																								
図書館利用者数(1日平均)	57,617人(1日あたり217人)	57,526人(1日あたり222人)																								
レファレンス(本の案内含む)	2,885件	2,848件																								
インターネット閲覧者数	422人	572人																								
図書館HP資料検索アクセス数	207,471件	379,309件																								
有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のかなめとなっている。																									

<p>効率性評価</p>	<p>限られた予算で計画的な資料購入や配架の工夫、市民センターとの巡回図書を行うなど資料の充実をはかるべく工夫をしているが図書の充実を図るためにも、これ以上の減額は難しいと考える。</p>																						
<p>今後の方向性</p>	<p>図書館の会議室や空いている閲覧スペースを学習に利用できるようにするなど、市民(利用者)の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。</p>																						
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 584 1377 734"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 584 608 633">予算額</th> <th data-bbox="608 584 762 633">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="762 584 1377 633">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th data-bbox="762 633 922 683">国(県)支出金</th> <th data-bbox="922 633 1077 683">地方債</th> <th data-bbox="1077 633 1232 683">その他</th> <th data-bbox="1232 633 1377 683">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 683 608 734">51,273</td> <td data-bbox="608 683 762 734">51,201</td> <td data-bbox="762 683 922 734"></td> <td data-bbox="922 683 1077 734"></td> <td data-bbox="1077 683 1232 734">1,297</td> <td data-bbox="1232 683 1377 734">49,904</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	51,273	51,201			1,297	49,904
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
51,273	51,201			1,297	49,904																		

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けるよう、読書に親しむきっかけづくりを行うことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点をおいて行う。		
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。特に子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 図書館 36 回 参加者 281 人、 出前おはなし会(市内小学校)102 回 2,801 人 ・乳幼児向けおはなし会 18 回 参加者 141 人 ・絵本福袋 貸出冊数 655 冊 ・親子で読書マラソン 100 冊ゴール:202 組 ・学校への団体貸出(市内教育機関)貸出図書数 5,070 冊 ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク等)19 回:5 校 (6学年で実施、貸出図書数 1,080 冊) ・親子でナイトおはなし会 8 月 7 日開催:親子 6 組参加 ・図書館まつり 10 月 24 日開催:約 960 人参加 ・セカンドブック事業 絵本引換え 3 歳児 292 冊 <p>・司書によるブックトーク等を行うことにより、より多くの子ども達に本への興味を届けることができた。また、セカンドブック事業において引換えの工夫を行うことで絵本に親しむきっかけを増やすことができた。</p>		
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、「読み聞かせ」活動をすることで脳のリラックス効果が期待できるなど情操教育にも役立っている。		
効率性評価	子どもの読書普及の面等において、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取組みであり、これ以上のコスト低減は難しい。		
今後の方向性	読書は自主性や表現力、学力向上にも寄与しているということが証明されてきている。子ども達に対して読書推進活動を継続的に取り組むことが重要である。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	532	506	506

事業名	読書による被災者アウトリーチ事業	担当課	生涯学習課								
目的	子どもたちの学力や精神面での震災による影響が懸念される中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面での育成をねらいとする。										
事業内容	市内小学校に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境の整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけや学習への本の活用方法を学ぶ。										
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書の購入(児童書 921 冊 1,999,871 円) ・巡回図書委託業務(配本・回収業務)市内小学校 7 校 年 4 回 492,800 円(合計配本数 21,450 冊) ・巡回図書クリーニング等委託業務 年 3 回 2,068,000 円 ・読書指導講座 開催回数:2 回 参加者数:50 人 <p>・巡回図書で市内小学校 7 校の各クラスに 100 冊程度の図書を年 3 回配本を行うことで本を手に取りやすい、読書に親しむことのできる環境を整備することができた。</p>										
有効性評価	読書は自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的であるということが証明されてきている。子ども達に対して、読書に親しむきっかけを作り身近に本を手にとれる環境整備を行うことで読書意欲の向上に繋がっている。										
効率性評価	読書はリラックス効果、脳の活性化、コミュニケーション力、思考力、論理力、また学力向上に効果が期待できるため、継続した事業の実施は必要である。										
今後の方向性	市内小学校への定期的な配本を行うことと、同時に読書指導を継続的に行っていくことで効果を生み出していく。										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,759</td> <td></td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			4,759	
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
		4,759									
	4,791	4,759									

事業名	図書館パワーアップ事業	担当課	生涯学習課		
目的	新型コロナウイルス感染症対策として図書館を利用する方が安心して利用できるよう図書除菌機を設置する。				
事業内容	図書除菌機購入 2台 1,916,200円 図書除菌機使用回数 16,509回				
実績及び成果	図書除菌機を設置したことにより安心して利用できる環境を提供することができた。				
有効性評価	不特定多数の方が利用する図書館資料を除菌することで感染症対策としての有効性は高い。				
効率性評価	本の表面だけでなく全体的な除菌をできることにより、新型コロナウイルス感染症の予防が図られ、利用者のための安全な利用環境を提供できるため効率性は高い。				
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,917	1,916	1,916			

・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	スポーツ振興事務	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組む人の意欲増進を目的として、全国大会出場を果たした競技者を激励し競技力の向上を促すと共に市のスポーツ振興を図る。 ・スポーツ健康意識の向上により、市民の心と体の健康づくりを図る。 ・指導者を必要としている中学校の運動部へ、専門的な知識と技術指導力を備えた適切な指導者を配置することにより、運動部活動の充実と、教師とは異なる外部の指導者との関りによる、運動部員の心身の健全な発達を図る。 ・市民が気軽に身近な場所でスポーツに取り組めるよう、学校体育施設を開放することで、生涯スポーツの普及と推進を図る。 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場選手に対して大会出場報奨金を交付する。10,000円/人 ・市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくれるよう周知、啓発等を行う。 ・体力運動能力調査を推進する。 ・指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣する。 ・市内小中学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を行う。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場報奨金 申請/19件(22人) 報奨金額/220,000円 ・スポーツ健康都市宣言看板 1か所、スポーツ連携協定等 2件 ・体力・運動能力調査 65歳以上/47人 ・市内中学校運動部外部指導者派遣 市内3中学校 11部活動 11人 ・市内小中学校体育施設開放 総利用件数/779件(うち、使用料徴収件数/134件) 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を讃えると共に、上位大会を目指す選手が増加することで競技力向上の一助とすることができた。 ・スポーツ健康都市を宣言し、その周知を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることのできた。 ・体力・運動能力調査を行うことで、実年齢と体力年齢を知り、健康意識の向上を図ることができた。 ・指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣することで、試合結果だけに留まることなく、生徒が教職員以外の外部指導者と関わりを持つことによる社会性の向上と、運動部の顧問にとっては実技指導力の向上にも寄与することができた。 ・市内小中学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進が図られた。 		

効 率 性 評 価	<p>・令和2年度と比較すると復活傾向にあるが全国大会出場報奨金はコロナ禍が起因して減少している。令和3年度におけるコストのほとんどが学校体育施設管理員報償費と看板作成に係る経費であった。本事業においてその他の削減は難しい。</p>					
今後の方向性	現状維持により継続する。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
2,569	2,519			538	1,981	

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課																
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 ・幼児期から運動遊びを通して体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。 																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を配置してスポーツの指導を行った。 ・社会体育指導員を配置して市内保育所等の幼児体育指導等を行った。 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員 会議/2回 出席/延べ26人 大会等/3回 出席/23人 参加者/153人 指導等/18回 派遣/延べ52人 ・社会体育指導員 指導/112回 参加者/延べ1,758人 																		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を配置し、同委員により、ニュースポーツ等の指導と各種団体からの要請に基づくスポーツの指導を行ったこと、また、スポーツの楽しさと効能を啓発したことで、健康体力の保持増進に寄与することができた。 ・社会体育指導員を配置し、市内保育所、幼稚園における幼児に対し体育指導を行ったことで、運動遊びを通じた体を動かすことの楽しさと、体の使い方の基礎習得に寄与することができた。 																		
効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・主なコストは推進委員、指導員の報酬であり、削減は難しい。 																		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を継続的に行っていく必要がある。また、社会体育指導員については、指定管理者との連携も検討していきたい。 																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,078</td> <td style="text-align: center;">6,924</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,924</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	7,078	6,924				6,924
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
7,078	6,924				6,924														

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 ・特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団等が行う事業を支援等することで市民総スポーツを推進する。市民総スポーツにより、生涯スポーツ社会を推進する。 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催によりスポーツ大会等を開催する。 ・東松島市体育協会等に補助金を交付し、スポーツ大会等を開催する。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催スポーツ大会等 <ul style="list-style-type: none"> グラウンドゴルフ大会(6/12) 参加者/54人 ペタンク大会(6/26) 参加者/59人 マレットゴルフ体験会(10/9) 参加者/40人 ・東松島市体育協会事業補助 <ul style="list-style-type: none"> リフレッシュフェスティバル(10/9～10) 参加者/8事業・278人 クロスカントリー代替事業(8/17～12/13) 参加者/4事業・115人 内訳 ランニングクリニック(8/17) 参加者/41人 HITトレーニング(11/19) 参加者/11人 歩くクロスカントリー(11/27) 参加者/40人 スポーツシューズセミナー(12/13)参加者/23人 ・ヤックくん杯争奪少年野球大会助成(11/7) 参加者/25チーム・500人 ・市長杯ソフトボール大会助成(10/10) 参加者/11チーム・200人 ・若鷹旗争奪少年野球大会助成(10/10) 参加者/5チーム・100人 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツの実践によりスポーツの楽しさと効能を啓発したことで、市民の健康体力の保持増進に寄与することができた。 ・特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団並びに同加盟団体等が行う事業が継続的かつ、安定的に行えるよう補助したことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現のみならず、競技力向上にも寄与することができた。 		
効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市が直接開催する大会は競技団体等がなく、宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭石巻地区大会に関係していた大会のみである。また、補助事業については、市が直接開催していたものを外部委託の意味合いで補助事業化したものであり、現時点においても競技団体においてその一部を負担していることから、削減は非常に難しい。必要に応じては、事業そのものの是非を検討しなければならない。 		

<p>今後の方向性</p>	<p>・補助事業については現状維持により継続するものとし、直接開催している大会については、令和4年度から宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の位置付けや枠組みが宮城県において改められたが、市民の健康意識の向上と健康体力保持増進に向け継続していきたい。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 439 1391 584"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 439 608 533" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="608 439 762 533" rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="762 439 1391 483">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="762 483 919 533">国(県)支出金</th> <th data-bbox="919 483 1075 533">地方債</th> <th data-bbox="1075 483 1232 533">その他</th> <th data-bbox="1232 483 1391 533">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 533 608 584" style="text-align: center;">968</td> <td data-bbox="608 533 762 584" style="text-align: center;">466</td> <td data-bbox="762 533 919 584"></td> <td data-bbox="919 533 1075 584"></td> <td data-bbox="1075 533 1232 584" style="text-align: center;">34</td> <td data-bbox="1232 533 1391 584" style="text-align: center;">432</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	968	466			34	432
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
968	466			34	432																

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課								
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団活動を支援することで、市民総スポーツを目指し、スポーツから笑顔が生まれるまちづくりに向けた将来のリーダー育成に寄与する。 ・市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。 										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等を行う。 ・東松島市総合型地域スポーツクラブ「Good すぽ一つ東松島」の運営及び事業に対し補助等を行う。 										
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市スポーツ少年団 登録数/17 団体・273 人 ・東松島市総合型地域スポーツクラブ「Good すぽ一つ東松島」 会議開催数/13 回・延べ 72 人 プレイベント/30 人(親子でわくわく縄文オルレ) 令和 4 年度募集教室数/5 教室 (幼児ボール遊び、幼児チアダンス、ジュニア運動遊び、ジュニアチアダンス、いきいき健康) 										
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等したことで、財政基盤を充実させ、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助として寄与することができた。 ・総合型地域スポーツクラブ「Good すぽ一つ東松島」が、市民の生涯スポーツに寄与することができる事業を企画立案し、市民の参画により実現すると共に、自主財源による運営が成り立つ(自走していく)ことを目指して準備等を行った。市がクラブに対して常勤のクラブマネージャー人件費相当分を補助すると共に、指導等を行ったことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現に寄与することができた。 										
効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のコストは補助金のみであり、削減は難しい ・総合型地域スポーツクラブについて、令和5年度からスポーツ振興くじ助成金の採択を見据えている。採択が得られた場合、財源の一部をスポーツ振興くじ助成に入れ替えることで、市費負担を縮減することが可能となる。 										
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持により継続する。 										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 25%;">地方債</th> <th style="width: 25%;">その他</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,455</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,606</td> </tr> </tbody> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,455	2,606		2,606
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
3,455	2,606		2,606								

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課																
目的	・全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。																		
事業内容	・経済的かつ良好な施設の維持管理を行うと共に、計画的な施設整備を行う。																		
実績及び成果	<p>・一部施設は直接管理を行い、指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。</p> <p>・経年劣化した施設を維持修繕する等し、延命化を図ると共に、計画的な施設整備を行い、利用者に対し安全・安心な施設運営を行った。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="0"> <tr> <td>東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園</td> <td>75,900,000 円</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> <td>1,326,800 円</td> </tr> <tr> <td>大曲地区体育館</td> <td>2,080,100 円</td> </tr> <tr> <td>小野地区体育館</td> <td>2,178,000 円</td> </tr> <tr> <td>奥松島運動公園</td> <td>12,995,000 円</td> </tr> </table> <p>【社会体育施設整備等】</p> <table border="0"> <tr> <td>赤井地区体育館フロアウレタンコーティング</td> <td>1,071,400 円</td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園スポーツトラクター購入</td> <td>5,057,470 円</td> </tr> <tr> <td>奥松島運動公園野球場防球ネット設置工事</td> <td>29,999,200 円</td> </tr> </table> <p>※工事請負費のうち 18,604,000 円を繰越明許し、5/20 に完成。</p>			東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園	75,900,000 円	大塩地区体育館	1,326,800 円	大曲地区体育館	2,080,100 円	小野地区体育館	2,178,000 円	奥松島運動公園	12,995,000 円	赤井地区体育館フロアウレタンコーティング	1,071,400 円	鷹来の森運動公園スポーツトラクター購入	5,057,470 円	奥松島運動公園野球場防球ネット設置工事	29,999,200 円
東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園	75,900,000 円																		
大塩地区体育館	1,326,800 円																		
大曲地区体育館	2,080,100 円																		
小野地区体育館	2,178,000 円																		
奥松島運動公園	12,995,000 円																		
赤井地区体育館フロアウレタンコーティング	1,071,400 円																		
鷹来の森運動公園スポーツトラクター購入	5,057,470 円																		
奥松島運動公園野球場防球ネット設置工事	29,999,200 円																		
有効性評価	・利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで、生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。																		
効率性評価	・指定管理者制度の活用により経済的かつ良好な管理を行い、ランニングコストの一部を圧縮することができた。維持修繕、改修等に係る経費については利用者の安全に直結することから削減は難しいが、予防保全に注力することで、長期的な総コストの縮減が可能となる。																		
今後の方向性	・今後は個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、予防保全にも注力が必要と考える。																		
予算の執行状況	(単位:千円)																		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																
	148,966	129,978	11,300 285 118,393																

事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業	担当課	生涯学習課
目的	・市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた地域づくりに寄与する。		
事業内容	・経済的かつ良好な施設の維持管理を行うと共に、計画的な施設管理と運営を行う。		
実績及び成果	令和3年度利用者数/54,441人(前年比15.0%増、7,113人増) ※参考 令和元年度利用者数/38,731人 令和2年度利用者数/47,328人		
有効性評価	・平成31年4月からの供用開始と同時に指定管理者制度を活用し、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図ったことで、生きがいに満ちた地域づくりを推進することができた。		
効率性評価	・指定管理者制度の活用により経済的かつ良好な管理を行い、ランニングコストの一部を圧縮することができた。現時点では大きな不具合は確認されていないが、利用者の年齢層が比較的高いことから安全対策が重要であり、コスト低減は難しいと考える。		
今後の方向性	・当初は35,000人規模で計画していたが、それを大きく上回る利用があり、特に冬期は内陸部からの交流人口(利用者)が大きいことから対応可能な人員の配置とクオリティの高い芝管理が課題となっている。今後、計画的な利用制限等が必要と考える。次期指定管理において改善することで進めている。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	10,520	10,377	
			10,377

事業名	社会体育施設災害復旧事業(福島県沖地震)	担当課	生涯学習課		
目的	・福島県沖地震により被害を受けた東松島市民体育館の災害復旧事業を行い、スポーツ環境の基盤整備に寄与する。				
事業内容	・東松島市民体育館災害復旧工事				
実績及び成果	・東松島市民体育館災害復旧工事 既設ボード撤去・調整及びロックウール化粧吸音板張り 212.0 m ² 鉄骨補強工 一式				
有効性評価	・東松島市民体育館災害復旧事業を行ったことで、スポーツ環境の基盤整備を図ることができた。また、本事業により、以後の同等規模の地震においても被害は認められなかった。				
効率性評価	・本事業について、地方債を財源として指名競争入札により行ったことで、経済的かつ効率的にスポーツ環境の基盤整備を図ることができた。				
今後の方向性	なし				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
7,386	7,386		7,300		86

事業名	パークゴルフ場感染症対応環境整備事業	担当課	生涯学習課
目的	・新型コロナウイルス感染拡大対策の一環として、パークゴルフ場敷地内にパーゴラを設置し、屋外での大会運営や休憩を促すことで感染拡大対策を図る。		
事業内容	・矢本海浜緑地パークゴルフ場パーゴラ設置工事		
実績及び成果	・パーゴラ(日陰タイプ)1基 13,600 mm×4,000 mm H=2,540 mm		
有効性評価	・屋外での大会運営や休憩ができるようになり、感染拡大対策の一助とすることができた。		
効率性評価	・本事業について、国庫補助金を財源として指名競争入札により行ったことで、経済的かつ効率的に感染拡大対策と環境整備を図ることができた。		
今後の方向性	なし		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	7,691	7,691	7,690 1

事業名	オリンピック・パラリンピックホスト タウン事業	担当課	東京オリンピック ・パラリンピック 推進室
目的	・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホスト タウン」事業として、東日本大震災後、多大な支援をいただくと共に、その後、 親交を深めているデンマーク王国のホストタウンとして、更なる友好な関係を 構築すると共に、同オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図る。		
事業内容	・東京2020オリンピック関連事業 ・東京2020パラリンピック関連事業		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック関連事業 6/20 聖火リレー(東松島市区間)野蒜～(JR仙石線)～矢本 10/13 矢本第二中学校オリンピック講演会において聖火トーチ展示 ・東京2020パラリンピック関連事業 5/16 聖火皿製作ワークショップ(奥松島縄文村歴史資料館) ジュニアリーダー14人 6/14 聖火燃料製造ワークショップ(奥松島縄文村歴史資料館) ジュニアリーダー8人 8/15 聖火採火式(奥松島縄文村歴史資料館) 児童生徒とその保護者5組・ジュニアリーダー7人 8/16 聖火集火式(仙台国際センター) ジュニアリーダー5人 ・共通事業 7/23 デンマークパビリオン参加(デンマーク大使館) デンマーク王国との大会期間前後のホストタウン事業中止 大会終了後にデンマーク選手団へ感動をありがとうメッセージ送付 		
有効性評価	・コロナ禍により聖火リレー等の規模縮小を余儀なくされたため、令和3年度 におけるコストは消耗品・備品購入費のみであった。		
効率性評価	・本事業について、国庫補助金及びデンマーク基金を財源として、経済的かつ 効率的に東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成と、同オリ ンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの継承・発展に資することができ た。		

<p>今後の方向性</p>	<p>・本事業は聖火到着を記念して行われたスポーツ健康都市宣言の周知及び同宣言具現化に向けたスポーツ振興事務に引き継ぐ。なお、デンマーク交流事業は庁内で別途継続される。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="453 477 1398 622"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	405	403	11		210	182
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
405	403	11		210	182																

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課		
目的	<p>友好姉妹都市との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努める。また市政発展とまちの繁栄を促進するため、様々な交流の機会をつくり、更に市民の自発的・継続的な交流を奨励する。</p>				
事業内容	<p>更別村との交流事業の調整と支援(訪村)、交流団体への支援(海と大地子ども交流実行委員会)、分野ごとの相互人材交流、小中学校の絵画作品等交換展示</p>				
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(新型コロナウイルス感染症予防のため、訪村しての交流は中止となったが、互いのまちの特産品を交換し、産業等を知る機会を設けた。対象生徒:更別村中学1年生10名と、本市中学1年生9名)</p>				
有効性評価	<p>少しずつではあるが、地域住民や民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。</p>				
効率性評価	<p>交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。</p>				
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
571	309				309

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>貴重な遺跡を保存継承するため、市内にある遺跡地内において、研究目的の発掘及び開発行為の遺跡への影響を確認するための発掘調査を実施し、遺跡の基礎資料の獲得、並びに市民に対して遺跡の内容・重要性の周知を図る。特に、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を継続的に実施する。</p>		
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業・開発等に関わる確認調査を行う。また、市内遺跡発掘調査指導委員会を開催する。</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・重要遺跡発掘調査(赤井遺跡、里浜貝塚) 赤井遺跡発掘用基本測量調査業務(198千円) 発掘調査及び遺物、図面等整理作業人件費(11,829千円) 発掘調査機材等借上料(2,468千円) ・発掘調査指導委員会の開催1回(119千円) ・里浜貝塚総括報告書編集検討会1回(142千円) ・東日本大震災復興事業関連遺跡調査報告書印刷製本(495千円) <p>里浜貝塚の総括報告書に向けた整理作業を実施するとともに、赤井遺跡の外郭施設および遺跡の分布・広がりを確認するための調査を行った。また、市内埋蔵文化財に係る個人住宅建て替え等の現状変更に対応し、確認調査を実施した。</p>		
有効性評価	<p>遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった。</p>		
効率性評価	<p>できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。国史跡赤井官衙遺跡群 赤井遺跡 矢本横穴 については、今後もその価値と保護の重要性を市民に周知していきたい、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものとしたい。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源としたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 629 1393 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">16,834</td> <td style="text-align: center;">15,528</td> <td style="text-align: center;">7,324</td> <td></td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">7,833</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	16,834	15,528	7,324		371	7,833
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
16,834	15,528	7,324		371	7,833																	

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
目的	市民の生業および生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる特別名勝松島や埋蔵文化財(遺跡)の保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知と啓発、活用に努める。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 ・埋蔵文化財の保護調整 ・市指定文化財等周辺環境整備 ・文化財調査、資料整理 ・啓発事業 ・被災文化財等の整備検討 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(217千円) 3回 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 97件 (内訳 特別名勝・国史跡 69件、埋蔵文化財包蔵地等開発 28件) ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(986千円) 専門委員会 5回 委員長決裁 12回 ・特別名勝松島許可に係るデータ管理保守(374千円) ・文化財整理室警備業務(309千円) 外 <p>東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と特別名勝松島や埋蔵文化財との係わりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図るとともに、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。</p>		
有効性評価	市民の文化財へ対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存継承へ貢献している。		
効率性評価	環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるものの難しい状況である。		
今後の方向性	生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中であって、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地から計画的な保存と活用を図っていききたい。直近の課題としては、被災地域の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	4,417	3,738	76 3,662

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課																																																																					
目的	調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。																																																																							
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)																																																																							
実績及び成果	<p>・入館者数(開館日数309日) 7,173人(前年比1,203人増) 観覧料半1,111,350円 内訳</p> <table border="1" data-bbox="715 819 1129 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>入館者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>2,706人</td> <td>172人増</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>36人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>小・中学生</td> <td>959人</td> <td>275人増</td> </tr> <tr> <td>無料</td> <td>3,472人</td> <td>756人増</td> </tr> </tbody> </table> <p>・団体数 54団体(前年比35団体増) 内訳</p> <table border="1" data-bbox="715 1061 1129 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>23</td> <td>4団体増</td> </tr> <tr> <td>子供会</td> <td>1</td> <td>1団体増</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>30団体増</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貝浜貝塚ファンクラブ会員 534人 (178団体)</p> <p>・企画展の開催</p> <table border="1" data-bbox="469 1299 1158 1420"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>開催期間</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚の壁</td> <td>令和3年4月1日～令和3年6月30日</td> <td>2,355人</td> </tr> <tr> <td>歴史跡赤土官衙遺跡群 ～赤井官衙遺跡と矢ヶ横穴～</td> <td>令和3年8月1日～令和3年10月31日</td> <td>1,320人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 516,950円</p> <table border="1" data-bbox="469 1473 1021 1809"> <thead> <tr> <th>体験内容</th> <th colspan="2">体験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚見学</td> <td>883人</td> <td>237人増</td> </tr> <tr> <td>火おこし</td> <td>430人</td> <td>179人増</td> </tr> <tr> <td>勾玉作り</td> <td>1,710人</td> <td>851人増</td> </tr> <tr> <td>土器作り</td> <td>19人</td> <td>78人減</td> </tr> <tr> <td>アクセサリー作り</td> <td>25人</td> <td>3人増</td> </tr> <tr> <td>釣り針作り</td> <td>3人</td> <td>4人減</td> </tr> <tr> <td>鹿角ストラップ作り</td> <td>284人</td> <td>119人増</td> </tr> <tr> <td>紐布作り</td> <td>61人</td> <td>31人増</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>998人</td> <td>472人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,413人</td> <td>1,803人増</td> </tr> </tbody> </table>				入館者数	昨年度比	一般	2,706人	172人増	高校生	36人	増減なし	小・中学生	959人	275人増	無料	3,472人	756人増		団体数	昨年度比	小・中学校	23	4団体増	子供会	1	1団体増	その他	30	30団体増	企画展名	開催期間	観覧者数	貝塚の壁	令和3年4月1日～令和3年6月30日	2,355人	歴史跡赤土官衙遺跡群 ～赤井官衙遺跡と矢ヶ横穴～	令和3年8月1日～令和3年10月31日	1,320人	体験内容	体験者数		貝塚見学	883人	237人増	火おこし	430人	179人増	勾玉作り	1,710人	851人増	土器作り	19人	78人減	アクセサリー作り	25人	3人増	釣り針作り	3人	4人減	鹿角ストラップ作り	284人	119人増	紐布作り	61人	31人増	その他	998人	472人増	計	4,413人	1,803人増
	入館者数	昨年度比																																																																						
一般	2,706人	172人増																																																																						
高校生	36人	増減なし																																																																						
小・中学生	959人	275人増																																																																						
無料	3,472人	756人増																																																																						
	団体数	昨年度比																																																																						
小・中学校	23	4団体増																																																																						
子供会	1	1団体増																																																																						
その他	30	30団体増																																																																						
企画展名	開催期間	観覧者数																																																																						
貝塚の壁	令和3年4月1日～令和3年6月30日	2,355人																																																																						
歴史跡赤土官衙遺跡群 ～赤井官衙遺跡と矢ヶ横穴～	令和3年8月1日～令和3年10月31日	1,320人																																																																						
体験内容	体験者数																																																																							
貝塚見学	883人	237人増																																																																						
火おこし	430人	179人増																																																																						
勾玉作り	1,710人	851人増																																																																						
土器作り	19人	78人減																																																																						
アクセサリー作り	25人	3人増																																																																						
釣り針作り	3人	4人減																																																																						
鹿角ストラップ作り	284人	119人増																																																																						
紐布作り	61人	31人増																																																																						
その他	998人	472人増																																																																						
計	4,413人	1,803人増																																																																						

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数	昨年度比
GW企画「縄文体験・体感WORK」	5月1日～5日	400人	皆増
縄文・宍戸まつり	5月23日	118人	皆増
貝紫染め体験	5月30日	13人	皆増
縄文の漁り①～釣り針作り～	6月5日	41人	7人増
縄文の漁り②～海釣り体験～	6月6日		
丸木舟作り	4月29日	10人	6人増
	6月27日	24人	
	7月4日	32人	
	10月30日	11人	
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月20日	33人	16人減
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月11日	24人	皆増
縄文教室① 土器作り	7月17日～18日	60人	7人増
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ！」	8月7日～9日、13日～15日	644人	267人増
縄文教室② 土器の野焼き	8月22日	46人	2人増
縄文の塩作り② 塩作り	9月12日	34人	5人減
縄文教室③ 縄文料理	9月19日	41人	14人増
ナイトミュージアム	10月9日	156人	皆増
奥松島縄文村まつり	10月31日	270人	288人減
つる編みに挑戦しよう！	11月13日～14日	16人	増減無し
カキ養殖体験② 収穫	11月21日	49人	皆増
そば打ち体験	3月6日	33人	皆増
計		2,096人	777人増

・講演会等の開催

講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比
講演会「赤井官能遺跡群が語るもの」	6月19日	103人	57人増
講演会「縄文遺跡と世界遺産」	11月27日	156人	皆増
計		259人	213人増

史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、企画展等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めながら、日程変更等の調整を行いイベントを実施したことで、前年度から来館者・体験者数ともに前年度を上回る結果となった。史跡や史跡をとりまく自然環境、発掘成果にもとづく地の利を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには、コロナ禍により県外者は減少したものの、県内から多くの参加者を得て開催することができた。また、歴史・考古ファンにとどまらず、小中学生や観光客、家族向け等、様々な層に向けた体験イベントを実施した。広報チラシ、パンフレット、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った。また、地震により施設に被害が発生した箇所の復旧工事を行い、施設の利便性維持に努めた。

有効性評価	<p>資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。</p>																
効率性評価	<p>施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。</p>																
今後の方向性	<p>縄文村(資料館・里浜貝塚)の事業に加え、震災後保管する近代遺跡の野蒜築港資料や古代における本市2例目となる国指定史跡の赤井官衙遺跡群を展示紹介する場所として総合展示施設としての機能強化を検討して行く。また、開館から概ね30年となることで、修繕計画を策定する必要がある。積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の拡充を図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、松島自然の家と連携を図りつつ、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行いながら、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋げていきたい。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">61,464</td> <td style="text-align: center;">51,596</td> <td style="text-align: center;">7,081</td> <td style="text-align: center;">24,200</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">18,616</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	61,464	51,596	7,081	24,200	1,699	18,616
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
61,464	51,596	7,081	24,200	1,699	18,616												

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。		
事業内容	史跡の保存管理。教育普及(史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催)。維持管理(史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕)		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・植栽・清掃業務委託 2,502 千円 ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 213 千円 ・施設修繕料 393 千円 ・公園トイレ汲取り手数料 822 千円 外 <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」コースにあたる史跡公園の歩行の安全を確保するための階段等の補修等を行い、施設利用者やオルレ散策者の安全が図られた。</p>		
有効性評価	震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や各種団体等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関・団体、イベント等との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。		
効率性評価	史跡の積極的な活用を進めるとともに、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。		

<p>今後の方向性</p>	<p>史跡の維持管理の一部を地元(奥松島縄文村菜種保存会)に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高(収穫量、価格等)の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡(史跡公園)の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 757 1390 900"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 757 608 853" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="608 757 762 853" rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="762 757 1390 801">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="762 801 922 853">国(県)支出金</th> <th data-bbox="922 801 1077 853">地方債</th> <th data-bbox="1077 801 1232 853">その他</th> <th data-bbox="1232 801 1390 853">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 853 608 900">4,660</td> <td data-bbox="608 853 762 900">4,109</td> <td data-bbox="762 853 922 900"></td> <td data-bbox="922 853 1077 900"></td> <td data-bbox="1077 853 1232 900"></td> <td data-bbox="1232 853 1390 900">4,109</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	4,660	4,109				4,109
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
4,660	4,109				4,109																	

事業名	伝統文化推進事業	担当課	生涯学習課			
目的	<p>市内に存する有形・無形文化財の保護に努めるとともに、伝統文化の継承活動への支援を行う。また、大浜田湿地を核とした宮戸大浜地区の湿地環境の整備や景観保全を図ることで、特別名勝地区の風致景観の向上と、自然との交流の場とした観光資源としての活用につなげる。</p>					
事業内容	<p>市指定文化財等の保存に努めるとともに、定期的に巡視を行った。特に希少植物のセッコクについては、盗掘防止や生育状況の把握のための巡視を実施した。また、無形民俗文化財保持団体への助成を行った。</p>					
実績及び成果	<p>巡視を定期的に行うことで市指定文化財等の現状を把握し、維持・保存に関わる修繕や環境整備等を適切に行った。また、団体への補助をとおして、活動継続に必要な道具の修繕や補充を促すことで、伝統芸能の継承活動につなげた。</p> <p>特別名勝松島の活用モデルとしての宮戸大浜湿地の整備完了を受け、当該施設の紹介印刷物を発行することで、宮戸大浜湿地の周知・普及に寄与することができた。</p>					
有効性評価	<p>貴重な有形・無形文化財の保存継承を実現できている。それが市民に対する文化財保護への意識の啓発につながっている。</p>					
効率性評価	<p>環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでいるが、質的な現状維持は必要であり、低減に努めるものの難しい現状もある。</p>					
今後の方向性	<p>生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中であって、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後も文化財を保護し豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。</p>					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,785	1,593	198		198	1,197

V 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（国立大学法人宮城教育大学 学長付 教育支援コーディネーター）

東松島市教育委員会では、東松島市まちづくりの将来像「住み続けられ 持続・発展する 東松島市」につながる教育基本方針や重点目標を定めている。東日本大震災から11年、住居やインフラ整備などは目に見える形で復興が進んできているが、人々が心に抱えているものがまだまだ多く存在することを忘れてはならない。そんな中、「ふるさと東松島市を愛し、新たな時代を志高く拓く、心豊かな人づくり」という教育基本方針の元、未来に向けたまちづくりに取り組んでいることに深く敬意を表す。

また、厳しい財政状況の中ではあるが、学校給食センター整備事業の中でPFI制度の導入を図ったり、東松島市コミュニティセンター管理事業の中で指定管理制度を導入するなど、様々な工夫を加えながら行財政改革を推進していることを高く評価するものである。

重点目標として掲げるのは、「次世代を担う人材を育成する環境」である。子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進では、いじめや不登校で苦しむ子どもたちへの対応、発達障害などを抱える子どもたちへの支援など、一人の子どもも取り残さない教育の実現に向けて努力している。

特別支援教育事業、子どもの心のケアハウス運営支援事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、いじめ・不登校対策事業など、教育の基盤となる事業に継続して取り組んでいることも高く評価したい。正に中教審・令和3年答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」で求められている「個別最適な学びと協働的な学び」が実現できている。さらに、学力向上も欠かせない課題であることから継続した事業を展開しているが、今後、成果が上がってくることを期待したい。学校衛生環境改善事業も、コロナ禍の中で欠かせないものとなっている。

地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりの中核を担ってきたコミュニティ・スクール推進事業であるが、すべての学校にコミュニティ・スクールが設置され、各中学校区に学校運営協議会の連絡会が生まれるなど、推進事業の役割を十分に果たしてきた。今後は、自立した取組みとして発展が期待できる。東松島市のコミュニティ・スクールは、他市町のモデルとなる運営がなされていることも評価に値する。

もう一つの重点目標は、「誰もが生き生きと学習し、活動できるまちづくり」である。生涯を通じて自主的に学習できる環境づくりを実現するために柱となる事業が、社会教育推進事業である。限られた予算の中で、社会教育関係団体の育成や活性化を図っているが、その中で民間活力を活用する方向性を打ち出していることも重要である。費用対効果を見込みながら、今後も継続・発展を目指していく必要がある。

生涯学習推進事業や青少年育成事業は、実践者は活動家を育成する上で欠かせない取組みである。少ない予算ではあるが、これらの事業の意義を認識し、今後も継続し

ていくことが重要である。市民が学びを通して身につけた知識や技能を自分のものだけにするのはなく、他の人々の学びに寄与するような仕組み（学びの循環）を実現することを目指したい。

コミュニティセンター管理事業、図書館施設管理運営事業の予算は大きいですが、生涯学習社会の充実を図るためには欠かせない施設であり、大人も子どももその恩恵を受けられる点からも意義のある事業となっている。

体育館や運動公園の整備にも多額の予算が執行されているが、市民の健康的な暮らしを守り、誰もが住み続けたいと思うまちづくりを目指すためには必要なものである。こうした施設を利用する市民の心の中に、大切に使用しようとする心情が生まれ、広がっていくことを期待したい。

文化財や歴史遺産の保存と継承についても、多くの予算が必要となるが、東松島市ならではの地域資源、観光資源でもあることから、さらなる充実が期待される。活用面では、ボランティアを始め、市民主体の組織づくり、仕組みづくりができていくことが望ましい。

多くの尊い命を亡くしたり、日常の生活を奪われてしまった東日本大震災から11年が経過した。この間、行政も、市民も、一丸となって復興に取り組んできたが、見事にその成果を残してこられたことに心から敬意を表するものである。限られた人員、限られた予算の中で、着実に教育の復興を成し遂げた東松島市教育委員会の営みは、称賛に値する。

様々な災害によって被害を受けた全国の多くの自治体にも、勇気と希望を与えてくれるはずである。

東松島市の今後の一層の発展を心から願っている。

横江 信一 氏（石巻専修大学 特任教授）

令和4年度（令和3年度事業対象）東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書をもとに、以下の施策に沿って所見を述べる。

1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

スクールバス運行事業は、遠距離通学児童生徒の登下校における安全と利便性確保の観点から学校運営に寄与している。また、バスの空き時間帯を活用した市内小中学校の校外活動での利活用は、円滑な学校運営にかなり貢献している。

いじめ・不登校対策事業では、「東松島市こどもの心のケアハウス」の設置の他、いじめ相談電話、いじめ相談員の配置、スクールカウンセラーの各小中学校配置など、児童生徒へのきめ細やかな相談と支援対応が行われ、いじめや不登校を生み出さない義務教育9年間を見通した小・中学校における連携教育の一層の推進に期待している。

学力向上推進事業では、小・中学校の児童生徒代表が参集した子ども未来サミットを開催して基本的な生活習慣の定着を確かな学力向上に結び付け、学校と家庭、地域が連携して課題を共有した取組みとして大いに評価できる。また、小・中学校への教科教育指導員2名の配置に加え教員一人一人の授業改善や授業力向上を目指した学力向上推進委員会や教師塾等の研修成果を授業実践に生かせるよう期待している。

学校情報化推進事業では、GIGAスクールサポーターを配置し、教育用ICTを活用した授業の実践環境整備を迅速に進め、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができていることに対する評価は高い。

学校衛生環境改善事業では、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、水飲み場蛇口のレバーハンドルへの交換、学校トイレの洋式化、換気中の害虫侵入防止のための網戸設置など、校内の衛生環境改善により学習環境の改善にもつながり評価は高い。

2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

コミュニティ・スクール推進事業では、市内すべての小・中学校において「学校運営協議会」が立ち上がり、中学校区単位での小・中連携の推進が図られている。今後、学校・家庭・地域が一体となった特色ある先導的な実践として大いに期待している。

協働教育推進事業では、協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、「地域学校協働活動への支援」「ふるさと教室」等の生涯学習事業を通して地域人材の発掘や育成のための醸成を図ることは極めて重要である。

3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり、市民の芸術・文化活動の充実

家庭教育振興事業では、乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を実施し、子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、親自身の家庭教育における成長を促すなど貢献度は高く、学習会では講話や実技、移動研修等を8回実施し、受講者21組の親子（延べ85組）になっている。子育てや親子の触れ合い、同年代の子を

持つ親同士の交流の機会を確保できたことは、子どもの健全育成に果たす役割は大きい。また、保育ボランティア（登録18人）による託児保育等の支援により、受講者が安心して学習に参加することができるようにするなど、市民センターを中心に各地域で、更に充実した学級・講座が開催されることを期待する。

生涯学習推進事業では、生涯学習のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担い、成果を出している。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は貢献度が高く、東松島市の教育行政としての質の高さを感じる。

図書館施設管理運営事業では、図書、資料等の利用状況が良好であり、特にインターネット資料検索アクセス件数が20万件を超えるなど、市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」の要になっており、生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりとして果たしている貢献度は高い。

4 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

スポーツ指導員設置事業では、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう啓発し、市民の健康体力づくりを図るうえで重要である。特に、スポーツ推進委員や社会体育指導員の配置により、市民の健康体力づくりに対する貢献度は高い。

矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業では、市民の健康増進に加え参加者同士の交流促進にもつながっている。利用者の年齢層が比較的高いことから安全対策にも十分配慮しながら、スポーツ・レクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた地域づくりとしての取組みに大いに期待したい。

5 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

遺跡発掘調査事業については、貴重な遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施してきた。特に、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡等）に対する市民の認知度が高まってきたことは、大きな成果である。また、幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった貢献度は高い。

6 おわりに

令和3年度に東松島市教育委員会が6項目の施策に基づいて実施した事務事業等に関する点検及び評価報告書より、各事業において概ね適正に事務の管理及び執行が行われていると評価する。

今後、社会の変化や時代潮流とともに、東松島市の教育を取り巻く環境も変化していくことが予想される。こうした変化を踏まえた上で、次年度も、「次世代を担う人材を育てるまちづくり」、「誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり」を目指して教育行政がより一層充実することを心から期待し所見の結びとする。

令和4年度（令和3年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1

電話：0225-82-1111

FAX：0225-82-1845